

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成21年1月26日

【事業年度】 第30期(自平成19年11月1日至平成20年10月31日)

【会社名】 株式会社ウイルコ(旧会社名 株式会社ウイル・コーポレーション)

【英訳名】 Wellico Corporation(旧英訳名 WE'LL CORPORATION)  
(注)平成19年1月26日開催の第28回定時株主総会の決議により平成20年1月1日をもって当社商号を変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼社長執行役員 名井博明

【本店の所在の場所】 石川県白山市福留町370番地

【電話番号】 076-277-9811(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼副社長執行役員管理本部長 石原義光

【最寄りの連絡場所】 石川県白山市福留町370番地

【電話番号】 076-277-9811(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼副社長執行役員管理本部長 石原義光

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成16年10月	平成17年10月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月
売上高 (千円)	27,439,468	27,749,167	24,223,714	24,119,425	25,873,283
経常利益又は経常損失 (千円)	797,899	858,993	739,369	57,933	167,374
当期純利益又は当期純損失 (千円)	562,182	528,760	1,481	174,007	380,713
純資産額 (千円)	6,098,511	8,357,813	7,818,156	7,814,400	7,092,517
総資産額 (千円)	20,578,289	22,383,651	18,408,725	18,156,158	18,314,290
1株当たり純資産額 (円)	7,642.72	678.10	317.18	313.90	285.40
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	749.99	54.62	0.06	7.05	15.44
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.6	37.3	42.5	42.6	38.4
自己資本利益率 (%)	10.0	7.3	0.0	2.2	5.2
株価収益率 (倍)	-	12.5	-	25.8	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,108,627	874,920	341,245	1,024,786	859,902
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,160,162	1,152,504	1,163,138	400,145	1,482,736
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	42,728	390,626	1,106,480	124,386	327,732
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,784,478	3,897,520	1,969,146	2,479,226	2,194,291
従業員数 (人)	551	590	629	654	802
(外、平均臨時雇用者数) (人)	(393)	(366)	(374)	(412)	(430)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は平成17年7月12日付で普通株式1株につき12株の分割を行っております。

3 当社は平成18年3月31日付で普通株式1株につき2株の分割を行っております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第26期から第29期までは潜在株式が存在しないため、第30期は潜在株式が存在しないため、また当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5 第26期の株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成16年10月	平成17年10月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月
売上高 (千円)	27,440,723	27,749,883	24,226,907	23,978,702	24,488,232
経常利益又は経常損失( ) (千円)	738,053	683,808	645,395	184,318	308,397
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	523,122	435,249	109,215	143,307	299,052
資本金 (千円)	941,625	1,667,625	1,667,625	1,667,625	1,667,625
発行済株式総数 (株)	797,950	12,325,400	24,650,800	24,650,800	24,650,800
純資産額 (千円)	6,024,475	8,214,889	7,794,348	7,688,501	7,056,955
総資産額 (千円)	20,460,374	22,313,690	18,367,387	18,009,768	17,820,627
1株当たり純資産額 (円)	7,549.94	666.50	316.21	311.92	286.29
1株当たり配当額 (円)	100.00	9.00	4.50	4.50	4.50
1株当たり当期純利益又は当期純損失( ) (円)	697.88	44.96	4.43	5.81	12.13
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.4	36.8	42.4	42.7	39.6
自己資本利益率 (%)	9.4	6.1	1.4	1.9	4.1
株価収益率 (倍)	-	15.1	48.7	31.3	-
配当性向 (%)	14.3	20.0	101.6	77.5	-
従業員数 (人)	489	528	574	588	604
(外、平均臨時雇用者数) (人)	(220)	(211)	(230)	(255)	(254)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は平成17年7月12日付で普通株式1株につき12株の分割を行っております。

3 当社は平成18年3月31日付で普通株式1株につき2株の分割を行っております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第26期から第29期までは潜在株式が存在しないため、第30期は潜在株式が存在しないため、また当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5 第26期の株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和54年5月	石川県金沢市においてわかさ屋美術印刷(株) (現(株)ウイルコ) を設立、商業印刷を中心とした北陸初の24時間稼働の印刷事業を開始。
昭和59年6月	大阪市北区に大阪営業所 (現大阪支店) を設置。
昭和60年2月	名古屋市中村区に名古屋営業所を設置。
昭和63年3月	東京都大田区に東京営業所 (現所在地中央区、現東京営業部) を設置。
同年8月	制作部門を分離し、(株)イングを設立。
平成元年3月	本社を石川県松任市 (現白山市) 宮永新町に移転、同地内に本社工場 (現ダイレクト・マーケティング工場) を設置。
平成7年2月	石川県能美郡根上町 (現能美市中町) に小松工場を設置。
同年7月	(株)イングに東京テレマーケティングセンター (千葉県浦安市) を設置し、通信販売を開始。
平成9年2月	千葉県山武郡芝山町に関東工場 (現関東第二工場) を設置。
平成10年11月	商号をわかさ屋情報印刷(株)に変更。
平成12年4月	商号を(株)ウイル・コーポレーションに変更。
同年6月	テレマーケティングによる通販代行を目的として石川県松任市 (現白山市) に(株)イングコーポレーション (現連結子会社) を設立。
同年7月	石川県松任市 (現白山市) 福留町に本社社屋及び北國工場を竣工。
同年10月	商業印刷用オフセット輪転印刷機にA判・B判兼用の「インライン・フィニッシング・システム」を導入。
平成13年1月	本社を石川県松任市 (現白山市) 福留町に移転。
同年11月	印刷用画像処理・制作強化及び低コスト化を目的として偉路信息技术 (上海) 有限公司 (現偉路圖文設計 (上海) 有限公司) を設立。
平成14年6月	宛名等可変情報印字及び他の印刷物2点の封入を可能としたダイレクトメール「レスポン君®」の生産開始。
同年11月	ダイレクト・マーケティング事業の経営効率化による経営体質の強化を図るため、(株)イングを吸収合併。
平成15年5月	生産活動の総合的効率を迫及するためのマネジメント・システム「TPM (Total Productive Maintenance)」の導入。
同年9月	千葉県香取郡多古町に関東第一工場を設置。
平成16年9月	個人情報保護体制確立のため、情報・印刷事業部門において「プライバシーマーク」取得。
平成17年10月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成18年5月	印刷加工機の仕入・販売を目的として(株)シェーファージャパンの株式を譲受け、子会社化。
同年5月	本社、各支店・営業所、各工場において環境マネジメントシステム規格「ISO14001」認証取得。
平成19年1月	個人情報保護体制確立のため、全社において「プライバシーマーク」取得。(継続認証)
同年5月	(株)イングコーポレーションにおいて、個人情報保護体制確立のため、「プライバシーマーク」取得。
同年6月	情報・印刷事業の多角化を目的として、(株)クロスリンク (現連結子会社) を出資設立し、子会社化。
同年9月	中国における情報・印刷事業展開のため偉路愛而泰可印刷 (蘇州) 有限公司 (現連結子会社) を出資設立し、子会社化。
同年12月	ダイレクト・マーケティング事業における輸入家具、寝具・雑貨等のラインアップの充実と販売強化を目的として、(株)ホームダイレクト (現連結子会社) を出資設立し、子会社化。
平成20年1月	商号を(株)ウイルコに変更。
同年2月	情報・印刷事業の事業領域の拡大を目的として石田印刷(株) ((株)TAKADAに商号変更) を出資設立し、子会社化。
同年7月	高齢者の趣味活動・社会参加活動の援助及びイベント企画事業を目的として、(株)エスエスシー (現連結子会社) を出資設立し、子会社化。
同年8月	グループの合理化を図るため、偉路圖文設計 (上海) 有限公司を解散。
同年9月	環境対策洗剤等の販売を目的として(株)グrintos (現連結子会社) を出資設立し、子会社。

(注) 平成20年11月1日付で、情報・印刷事業の効率化および競争力強化による収益向上を図るため、(株)TAKADAを吸収合併し、千葉県山武郡横芝光町に関東第三工場を設置いたしました。

### 3【事業の内容】

当連結会計年度末における当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社9社、関連会社2社及びその他の関係会社1社で構成され、情報・印刷事業とダイレクト・マーケティング事業の2事業を行っております。

事業内容及び当社と関連会社の当該事業に係る位置付け並びに事業別セグメントとの関係は、以下のとおりであります。

#### (1) 情報・印刷事業

情報・印刷事業では、宣伝印刷物（チラシ、フリーペーパー、カタログ、パンフレット等）、ダイレクトメール（パーソナルな販促物・告知媒体の葉書、封書等）、セールスプロモーション用品（POP、ポスター等）及び業務印刷物（封筒、伝票、帳票等）の商業印刷物等の製造販売及びデジタルコンテンツ企画制作並びに印刷加工機の販売を行っております。このうち当社及び㈱TAKADAが商業印刷物等の製造販売を、㈱ぱどメディアセンターが製造工程のうち制作工程の一部を、㈱ピーディックがデジタルコンテンツの企画・制作を、㈱シェーファージャパンが印刷加工機の販売を行っており、平成20年8月31日付けで解散した偉路圖文設計（上海）有限公司は、製造工程のうち制作工程の一部を行ってまいりました。

情報・印刷事業では、単純なチラシ等の生産のみでなく、顧客のニーズに合わせてオリジナリティの高い製品を他社より早く提供するというコンセプトのもと、商業印刷の分野において、最新鋭の印刷・加工ラインを導入し、環境対策型製品、個人情報保護対応製品、レスポンスアップ支援製品等の高付加価値製品並びに高加工度印刷加工機を提供することにより、他社と差別化した営業展開を図っております。

なお、㈱クロスリンクは、人材派遣・情報提供サービスを行っており、平成19年9月に設立した偉路愛而泰可印刷（蘇州）有限公司につきましては、平成20年11月より中国におけるペットボトル貼付用商標ラベル等の製造・販売を開始しております。

また、㈱TAKADAにつきましては、平成20年11月1日付けで当社に吸収合併いたしました。

#### (2) ダイレクト・マーケティング事業

ダイレクト・マーケティング事業では、主にヘアケア・化粧品、美容食品、健康補助食品、輸入家具、寝具・雑貨等の通信販売を行っております。

ダイレクト・マーケティング事業では、全国紙・地方紙への折込チラシ、既存のお客様に対するダイレクトメールの送付、新聞雑誌・テレビ・ラジオ放送・モバイルサイトを含めたウェブサイト等による広告宣伝を行っており、お客様から電話、ハガキ、ウェブサイト等により直接注文を受け付ける方法と新聞折込チラシ等に見本品の請求案内を掲載し、請求者に対し見本を送付し、当社グループからのフォローコールを通じ注文を受け付ける、2つの方法により受注活動を行っております。また、リピートのお客様よりの注文は、当社グループよりのアフターフォローを通じた受注が中心となっております。

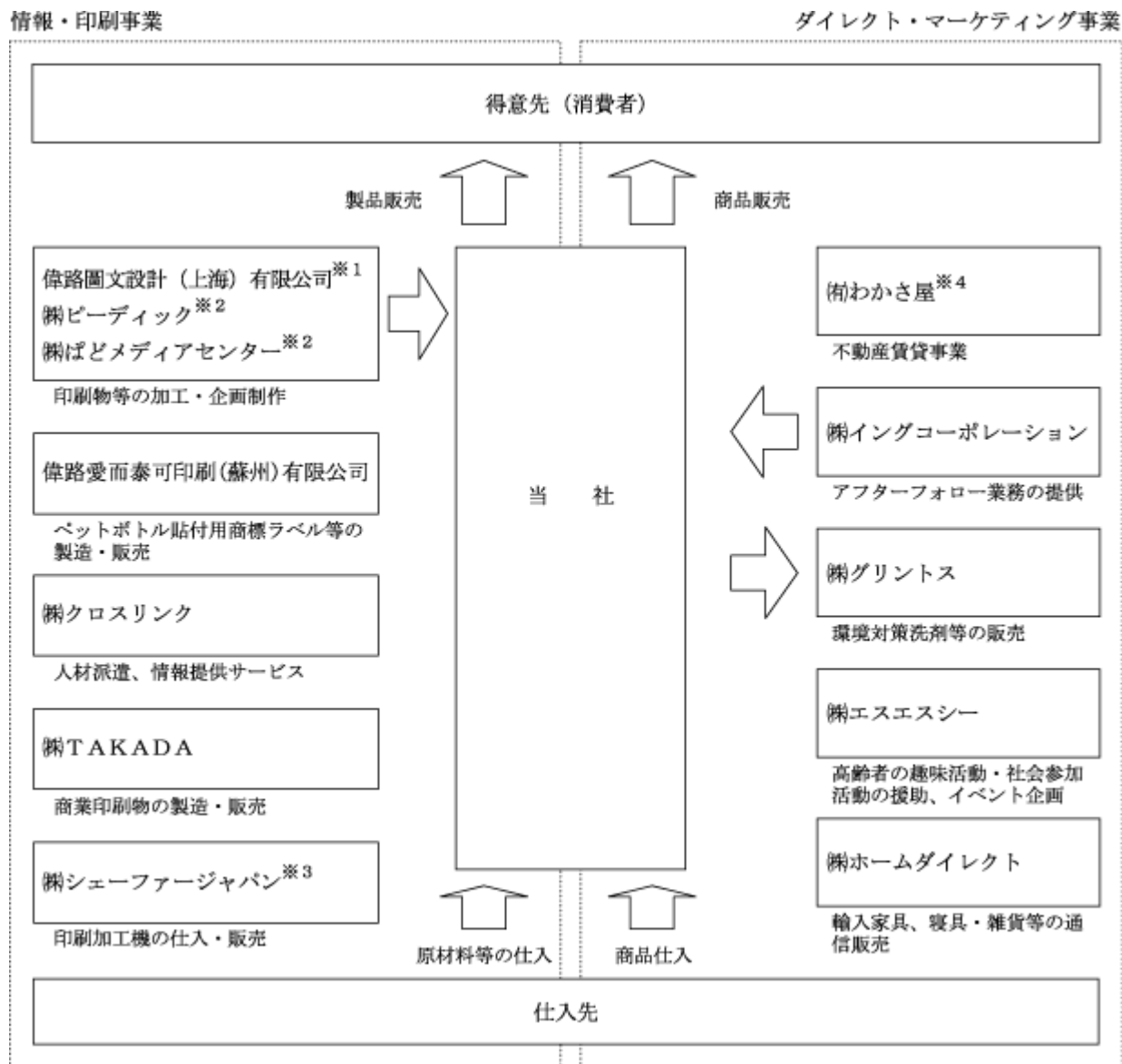
このうち、当社がヘアケア・化粧品、美容食品、健康補助食品等の企画開発及び輸入家具、寝具・雑貨等を除く商品の仕入・販売全般を、㈱ホームダイレクトが輸入家具、寝具・雑貨等の企画開発及び仕入・販売を、㈱イングコーポレーションがヘアケア・化粧品、美容食品、健康補助食品等のアフターフォロー業務を行っております。

また、平成20年7月に設立した㈱エスエスシーは、高齢者の趣味活動・社会参加活動の援助及びイベント企画を、平成20年9月に環境洗剤等の販売を目的に㈱グリントスを設立し、平成20年11月より販売を開始しております。

なお、その他の関係会社である(有)わかさ屋は、不動産賃貸事業を行っております。

[ 事業系統図 ]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



(注) 1 無印 連結子会社

- 1 非連結子会社で持分法適用会社
  - 2 関連会社で持分法適用会社
  - 3 非連結子会社で非持分法適用会社
  - 4 その他の関係会社
- 2 平成19年12月5日付で、ダイレクト・マーケティング事業における輸入家具、寝具・雑貨等のラインアップの充実と販売強化を目的として、㈱ホームダイレクトを出資設立し、子会社といたしました。
  - 3 平成20年2月4日付で、情報・印刷事業の事業領域の拡大を目的として、㈱石田印刷(平成20年3月1日付けで㈱TAKADAに商号変更)を出資設立し、子会社といたしました。その後、平成20年11月1日付で同社を当社に吸収合併いたしました。
  - 4 平成20年7月1日付で高齢者の趣味活動・社会参加活動の援助及びイベント企画事業を目的として、㈱エスエスシーを出資設立し、子会社といたしました。
  - 5 平成20年8月31日付で子会社であった偉路圖文設計(上海)有限公司を解散し、平成21年3月30日で清算終了予定となっております。
  - 6 平成20年9月22日付で、環境対策洗剤等の販売を目的として㈱グリントスを出資設立し、子会社といたしました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 [被所有] 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱イングコーポレーション	石川県白山市	10,000	ダイレクト・マー ケティング事業	100.0	当社のアフターフォロー業務 の委託。 管理業務を受託。 役員の兼任：2名
偉路愛而泰可印刷(蘇州)有限 公司 (注)2	中華人民共和国 江蘇省蘇州市	5,500千米ドル	情報・印刷事業	90.0	当社より資金の貸付。 役員の兼任：4名
㈱クロスリンク	東京都渋谷区	65,000	情報・印刷事業	61.5	当社より資金の貸付。 役員の兼任：2名
㈱ホームダイレクト	石川県白山市	30,000	ダイレクト・マー ケティング事業	100.0	管理業務を受託。当社より金 融機関への売掛債権の一括信 託に対する債務保証。 役員の兼任：2名
㈱TAKADA	石川県白山市	10,000	情報・印刷事業	100.0	当社より資金の貸付及び金融 機関への売掛債権の一括信託 に対する債務保証。 役員の兼任：1名
㈱エスエスシー	東京都品川区	31,100	ダイレクト・マー ケティング事業	96.4	役員の兼任：3名
㈱グrintos	石川県白山市	50,000	ダイレクト・マー ケティング事業	100.0	環境対策洗剤等の販売 役員の兼任：2名
(持分法適用関連会社) ㈱ピーディック	東京都中央区	30,000	情報・印刷事業	45.0	企画制作の委託。 役員の兼任：1名
㈱ばどメディアセンター	大阪市西区	10,000	情報・印刷事業	20.0	広告デザイン及び広告制作業 務委託。当社製品の販売。 役員の兼任：1名
(その他の関係会社) 有限会社 わかさ屋	石川県金沢市	5,000	不動産賃貸業	[ 19.4 ]	当社との取引はありません。 役員の兼任：1名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 ㈱クロスリンクは、平成20年11月1日付で本店を石川県白山市に移転しております。

4 ㈱ホームダイレクトは、平成20年11月1日付で本店を大阪市北区に移転しております。

5 ㈱TAKADAは、平成20年11月1日付で当社に吸収合併しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成20年10月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
情報・印刷事業	591 (117)
ダイレクト・マーケティング事業	151 (311)
全社(共通)	60 (2)
合計	802 (430)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時従業員(人材派遣事業における派遣スタッフを除き、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む)の人数は、最近1年間の平均人員を( )内に外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
- 3 従業員数が前期と比べ増加した主な要因は、株式会社TAKADAを出資設立し、従業員80名が増員となったためであります。

### (2) 提出会社の状況

(平成20年10月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
604 (254)	33.7	5.5	4,153,750

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時従業員(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)の人数は、最近1年間の平均人員を( )内に外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した米国の金融不安が、米国大手証券会社の破綻により世界的な金融危機に進展し、国内でも円高による企業収益の悪化や消費の低迷が懸念されるなど厳しい環境が続きました。

このような状況の中で印刷業界においては、原油価格の高騰に伴う原材料価格の上昇や競争激化による価格競争が続くなど引続き厳しい経営環境が続きましたが、情報・印刷事業の売上高は高付加価値製品を中心に大幅に伸長しました。一方、通販業界は市場は拡大傾向にあるものの競争も激しい中、ダイレクト・マーケティング事業は、既存商品売上は減少したものの、新商品売上が大幅に伸びる結果となりました。

なお、当グループの当連結会計年度の売上高は25,873,283千円（前連結会計年度比1,753,858千円の増加）、営業損失は200,292千円（前連結会計年度営業損失79,152千円）、経常損失は167,374千円（前連結会計年度経常利益57,933千円）、当期純損失は380,713千円（前連結会計年度当期純利益174,007千円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりとなっております。

##### （情報・印刷事業）

情報・印刷事業におきましては、引き続き、新製品の開発及び新規顧客の開拓に努めた結果、外部顧客向け売上高は16,741,344千円（前連結会計年度比15.7%増）になりましたが、ダイレクト・マーケティング事業における広告宣伝用チラシ等の減少により、内部売上高は1,504,756千円（前連結会計年度比10.2%減）となり、売上高は18,246,101千円（前連結会計年度比13.0%増）となりました。

営業利益は、継続的なT P M（Total Productive Maintenance：全員参加の生産性改善）活動による生産性の向上、製造消耗品費・修繕費等製造費用の低減を図ったことにより営業利益は360,381千円（前連結会計年度比666.5%増）となりました。

##### （ダイレクト・マーケティング事業）

ダイレクト・マーケティング事業においては、前事業年度に伸びたダイエット食品売上が反落した結果、売上高は9,137,963千円（前連結会計年度比5.3%減）となりましたが、組織的な新商品開発の取り組みが巧を奏し始めた結果、ヘアケア商品を中心とした新商品売上は2,602,248千円と前連結会計年度比2.5倍の大幅な伸びを記録しました。

営業利益は、あらゆる広告媒体についてきめ細かなレスポンスデータの分析検証を行い、広告効率の向上を図った結果、既存事業ベースではほぼ前年並みを維持したものの、新設子会社である㈱ホームダイレクト立ち上げ赤字要因等により、営業利益は315,667千円（前連結会計年度比52.4%減）に留まりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ284,935千円（前年同期比11.5%）減少し2,194,291千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ164,884千円（前年同期比16.1%）減少し859,902千円となりました。これは前連結会計年度に比べ、税金等調整前当期純利益の減少725,534千円、売上債権の増減額の増加982,100千円、たな卸資産の増減額の減少493,820千円、仕入債務の増減額の増加300,499千円、法人税等の還付額の減少254,530千円、法人税等の支払額の増加6,744千円などによるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ支出が1,082,590千円（前年同期比370.5%）増加し1,482,736千円となりました。これは前連結会計年度に比べ、有形固定資産の取得による支出が970,554千円増加したことなどによるものです。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ452,119千円増加し327,732千円（前年同期124,386千円の支出）となりました。これは前連結会計年度に比べ、社債の償還による支出が300,000千円減少したことな

どによるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日) (千円)	前年同期比 (%)
情報・印刷事業	15,673,419	18.4

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2 外部顧客に対する生産実績を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日) (千円)	前年同期比 (%)
情報・印刷事業	13,945,594	22.5

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日) (千円)	前年同期比 (%)
情報・印刷事業	1,254,846	28.1
ダイレクト・マーケティング事業	3,441,471	0.2
合計	4,696,318	6.0

(注) 1 上記金額は仕入価格によっており、セグメント間の内部取引は該当ありません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

当連結会計年度の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
情報・印刷事業	16,969,741	5.1	973,026	22.1

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2 外部顧客に対する受注実績を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
情報・印刷事業	15,491,383	7.2	938,629	20.6

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日) (千円)	前年同期比 (%)
----------------	--------------------------------------------------	--------------

情報・印刷事業	18,246,101	13.0
ダイレクト・マーケティング事業	9,137,963	5.3
セグメント間の内部売上高	1,510,780	9.9
合計	25,873,283	7.3

(注) 1 相手先別販売実績については、総販売実績に対する割合が100分の10以上の販売先はないため、記載を省略しております。

2 外部顧客に対する販売実績を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日) (千円)	前年同期比 (%)
情報・印刷事業	16,741,344	15.7
ダイレクト・マーケティング事業	9,131,939	5.3
合計	25,873,283	7.3

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融危機が世界の実態経済に波及し、停滞から後退局面に入るものと思われます。また、これまで高騰してきた原油価格には下落傾向がみられるものの、投機資金の動向によっては再び高騰する懸念があります。更に、景気後退に伴う個人消費の減退が進むものと思われます。

このような状況下、当社グループといたしましては、引き続き両事業における売上の増大と利益の確保を図る一方、付加価値の高い独自の製品・商品の開発提供に注力するとともに、全社的なコスト削減を通じた経営効率の向上と管理体制の充実・強化を図ってまいります。

#### （情報・印刷事業）

企業収益の弱含みに伴い、企業の広告宣伝費の伸張が見込めない中、原材料の高止まりを加味すれば、商業印刷物に関しては、費用に見合った効果がより強く求められるものと思われます。このような環境は、一般にはマイナスの方向ではありますが、レスポンスの向上に役立つ当社の独自製品にとってはプラスの方向であり、また、高付加価値製品である当社の個人情報保護対応製品やコストダウンを目指した環境対策型製品にとっても追い風です。

新製品の開発については、剥離紙を用いない（ノンセパレーター型）ラベルの開発強化、物流業者向けノンセパレーター型「送り状」の本格展開を図り、他の高付加価値製品を含め新規取引先の開拓、直接取引の拡大強化による売上高の増進を図るとともに、TPM活動を発展展開したプロジェクト（テン）の継続による更なる生産性の向上と製造原価の低減に努めてまいります。

#### （ダイレクト・マーケティング事業）

企業収益の弱含みのみならず、個人消費の減退が予想されることから、厳しい環境が予想されますが、CRM（Customer Relationship Management：情報システムを応用したお客様との長期的な関係の構築）によるお客様単位のきめ細かな商品・サービスの提供を更に推進してまいります。

新商品の開発投入は、引き続き拡大の期待できるシニア・グランドシニアの女性を主たるターゲットに行ってまいります。

売上の増加には、新規顧客の獲得が不可欠ですが、それに加え広告費の節減と売上の増加を併せて図るため定期購入顧客の比率向上のため、当社グループの特徴であるアフターフォローの強化を実施してまいります。

更に、よりきめ細かな商品別管理と環境に配慮した包装材料・梱包資材の導入により、売上原価、販売費の低減を図ってまいります。

#### 4【事業等のリスク】

以下においては、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及び投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、以下の事項のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### a．情報・印刷事業について

###### (a) 競合及び価格動向について

印刷業界は、一般に景気動向等の影響を受ける傾向にあります。また、近年においては事業者間の競争及び顧客からの単価引下げ要求により、従来型のチラシ等の製品の受注単価は低下傾向にあります。

情報・印刷事業においては、引き続き環境対策型製品や個人情報保護対応製品、レスポンスアップ支援製品等の高付加価値製品の積極的な開発投入に努めるとともに、TPM活動等による更なるコスト削減を進めること等により利益の確保をはかっていく方針であります。しかしながら、業界における一層の競争激化及び受注単価の低下が生じた場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

###### (b) 広告宣伝媒体の多様化について

情報・印刷事業の主な製品は、チラシ、冊子、カタログ、ダイレクトメール等の商業印刷物が中心となっており、その多くは広告宣伝媒体として用いられております。当社グループは、今後においても商業印刷物を当該事業の主力製品分野と位置付けており、ダイレクト・マーケティング事業におけるノウハウ等を活用すること等により、広告宣伝媒体として前述のとおり高付加価値製品等開発に注力していく方針であります。

しかしながら、一般に、企業等はより低コストで高い広告宣伝効果を得られる広告宣伝媒体を求めており、近年はインターネットの普及に伴いインターネット広告市場の拡大が生じる等、広告宣伝媒体の多様化が進んでおります。当社グループは、今後においても広告宣伝の主要な媒体として商業印刷物が利用されていくものと考えておりますが、当該市場が急激に縮小した場合等においては、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

###### (c) 用紙価格の変動について

情報・印刷事業における主要原材料は用紙であり、製造原価のうちの材料費の約9割を占めております。当社グループにおいては、定期的な仕入先企業との交渉、輸入品の活用及び複数社購買を実施すること等により、適正な仕入価格の維持及び安定的な調達確保に努めておりますが、当該原材料の仕入価格は市況変動による影響を受けており、最近の市況は高値圏で推移しております。

今後においても高値圏での推移が想定され、当社グループにおいては当該状況を考慮して事業計画を策定しており、廉価な輸入紙の使用及び製造原価低減等の経営努力を進めるとともに、必要に応じて顧客への価格転嫁を図ることにより当該影響を吸収していく方針であります。

しかしながら、今後において、価格高騰により用紙調達に支障が生じた場合や、当社グループの想定以上に調達価格が高騰した場合、又は、価格転嫁や製造原価低減が十分に図れない場合等においては、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### b．ダイレクト・マーケティング事業について

###### (a) 取扱商品について

###### (イ) 特定商品への依存について

ダイレクト・マーケティング事業においては、前連結会計年度以前に投入した「なたまめ」、「もろみ酢」、「ブラックケアシャンプー」、前連結会計年度に投入した「アンデプラン」等主力商品の売上高全体に占める割合は、高いものとなっております。これら主力商品は、消費者の健康志向及び安全安心に対する消費者の関心の高まり等によりヒット商品となったことに加えて、当社グループのカウンセリング及びアフターフォローの効果もあり継続販売の割合が高くなっていることから、各商品とも比較的長期間にわたり継続販売するに至っております。

当連結会計年度における売上高上位5品目は、上記商品に当連結会計年度に投入した「カラー・ド・ボーテ」が加わり、当連結会計年度における売上高上位5品目のダイレクト・マーケティング事業の外部売上高に占める割合は50.1%（前連結会計年度の売上高上位5品目の占有比率は54.9%）であり、連結売上高に占める比率は17.7%（前連結会計年度は21.9%）となっております。

当社グループは、上記主力商品のうち前連結会計年度以前に投入した商品の売上高については、引き続き遞減する傾向にあり、その依存度は低下していくものと考えておりますが、既存商品・新商品を問わず特定商品の売上高に占める割合は引き続き高止まりするものと考えております。しかしながら、今後を含めた各主力商品について、消費者の嗜好に変化が生じた場合、何らかの事情により商品への信用低下等が生じ、お客様に商品が受け入れられなくなった場合等においては、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### （ロ）新商品の投入について

ダイレクト・マーケティング事業における主力商品は、上記（イ）に記載の通りであります。前連結会計年度以前に投入した主力商品の売上高については遞減する傾向にあることもあり、当社グループは、当該事業の売上高減少を補い、かつ新たな主力商品の企画開発により当該事業の業容拡大を図るため、新商品の投入を積極的に進めております。

ダイレクト・マーケティング事業の取扱商品の多くは、お客様からの要望や製造業者等からの情報により、当社グループの企画に基づき商品化するケース、製造業者等の企画提案に基づき当社グループが仕様決定し商品化するケースの他、必要に応じ大学等の研究開発機関の研究成果を商品化するケースがあり、いずれの場合も商品として仕入れを実施しております。

取扱商品の企画・開発から商品化までの期間は概ね3ヶ月～6ヶ月程度であります。企画・開発の形態を問わず、商品化までの期間が長期化する可能性があり、タイムリーな新商品投入に支障が生じる可能性があります。また、新商品の投入においては、地域又は対象を限定したテストマーケティングを実施した上で、費用対効果を考慮した販売展開を実施しておりますが、新たに投入する商品が当社グループの想定どおり消費者等に受け入れられる保証はありません。

#### （b）安全性の確保について

近年、消費者の品質や安全性に対する関心は益々高まっており、原料や添加物（以下、「原材料」）に対する安全性と嗜好性も一段と高まっております。

ダイレクト・マーケティング事業は、購入者が、直接「口にする」、「皮膚につける」、「身につける」商品を対象としており、当社グループはこれら商品の安全性確保に十分に配慮しております。各商品の製造業者については、信用調査、面談、工場視察等の実施により信頼性評価を実施し、商品については、商品企画段階において自社品質基準に基づく検査及び第三者機関の分析結果もしくは製造業者よりの分析結果確認を実施するほか、継続仕入段階においては、主力商品については、仕入先に納入ロット毎にサンプル検査を実施させ、その結果を試験成績表として報告させた上で、納品させております。しかしながら、細心の注意を払い販売した商品について、検査等で判明しなかった異物混入や健康を害する可能性のある欠陥商品が生じる等、不測の事態が発生した場合には、当社グループに対する社会的信用力は低下し、業績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、現在安全とされる特定の原材料の成分について、身体への安全性に疑義が生じた場合には、当社グループにおいて当該成分を含有する商品の販売中止等を余儀なくされる可能性があります。更に、各業界において健康食品や化粧品等の分野におけるトラブル・事故の発生により安全性に疑義が生じた場合、もしくは安全性に対する否定的な報道や風評等が生じた場合、業界全般に対する消費者の信頼性が損なわれ、その結果、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### （c）販売手法について

ダイレクト・マーケティング事業における広告宣伝活動には、従来、新聞折込等のチラシを中心とした広告宣伝媒体を利用しており、加えて、継続的なお客様に対しては電話によるアフターフォローを実施しております。

近年、通信販売業界においては、インターネット通販やテレビショッピング等の普及もあり、一般に消費者の購買活動における利用媒体は多様化しており、今後も新たな販売手法が登場してくる可能性があります。現在、当社グループは、広告宣伝媒体ごとの費用対効果を重視し、ダイレクトメール・モバイルサイトを

含めたウェブサイト・新聞雑誌・テレビ・ラジオ放送等による多様化を図っております。しかしながら、お客様の購買活動の多様化に対応する広告宣伝媒体及び広告内容による訴求力低下等により、当社グループの広告宣伝活動として、お客様の購買意欲を喚起できない状況が生じた場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(d) 返品対応について

ダイレクト・マーケティング事業の販売形態は通信販売であり、お客様が実際に商品を手に取り確認した上で購入する形態ではないことから、当社グループは、お客様保護の観点から、商品が未使用である場合には、商品到着後一定期間内において返品が可能な制度を採用しております。

当社グループは、法令等に基づき、広告表現や取扱商品の厳格な品質管理等を徹底すると同時に、アフターフォローにおける商品説明や情報提供等、お客様との間できめ細かなコミュニケーションを図ることによって、お客様の商品への理解及び満足感の向上に努めており、現状における返品率は低い状況にあるものと認識しております。

しかしながら、通信販売の特性上、お客様において、テレビ・ラジオでの告知、チラシ等の広告表現により想定していた商品イメージと、実際に手にした時点での使用感等に差異が生じた場合には、返品が予想以上に発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 法的規制について

(a) 情報・印刷事業に関する法的規制について

情報・印刷事業においては、直接的に事業を規制する法的規制は受けておりませんが、他の一般の製造業と同様に、工場等においては、排気、排水、有害物質の使用及び保管、産業廃棄物の廃棄、地下水の汚染の検査及び浄化など、環境に関する多くの法的規制を受けております。当社では、平成18年5月に本社、各支店・営業所、各工場において環境マネジメントシステム（ISO14001）の認証を取得して以来、継続認証を受け、当該法的規制に対する対応と環境保全活動に積極的に取り組んでおります。

近年において、これら環境に関する規制は強化される傾向にあり、今後においてこれらに関する新たな法規制等が制定された場合、情報・印刷事業において、その対応のために新たな費用負担等が生じる可能性があります。当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(b) ダイレクト・マーケティング事業に関する法的規制について

ダイレクト・マーケティング事業においては、ヘアケア・化粧品、美容食品、健康補助食品、輸入家具、寝具・雑貨等を通信販売により販売しております。取扱品目のうち一部に医薬部外品がありますが、現在、医薬品は取扱っておりません。ダイレクト・マーケティング事業では、その業種的な特性から、主に、広告・表示等について、特定商取引に関する法律、薬事法、不当景品類及び不当表示防止法、その他（健康増進法、食品衛生法、農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（JAS法）並びに消費者契約法）の法的規制を受けております。

当社グループは、上記法的規制の遵守の徹底を図るため、関係部門の従業員に対し必要な教育を行うほか、特に、広告表現及び表示等については、社内ガイドラインに基づき制作を実施し、必要に応じ法務部門、顧問弁護士等の外部専門家の活用等により、法的問題の発生防止に努めております。更には、所轄都道府県に対する関係法令の遵守について自主的相談も実施しております。

なお、当社グループは、今後も法令遵守に努めてまいり所存ではありますが、何らかの要因により、ダイレクト・マーケティング事業における事業活動が法的規制に抵触すると当局により判断されるような不測の事態が発生した場合には、行政処分の対象となり得ること等、当社グループの事業展開や業績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。また、関連法規が強化された場合には、これに対応するための費用増加等が生じる可能性があり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(c) 個人情報保護法について

ダイレクト・マーケティング事業においては、通信販売を展開していることから、大量の個人情報を取得・保有しております。また、情報・印刷事業においては、ダイレクト・マーケティング事業向けを含め、顧客から個人情報を委託され、ダイレクトメール等の製造を行っております。個人情報に関しては、「個人情報の保護に関する法律」が平成17年4月に完全施行されており、当社グループにおいても当該規制を受けております。



当社グループは、当該法律の完全施行に先立ち、個人情報の組織的な管理のため、当社において平成15年10月に「個人情報保護方針」を制定し、社員教育を含め、個人情報保護管理を行い、情報・印刷事業部においてJIS Q 15001に則った社内規程及び必要なシステム対応等の管理体制の構築を進め、平成16年9月にプライバシーマーク制度の認証を取得いたしました。その後、ダイレクト・マーケティング事業部を含めた全社での社内体制の整備を進め、平成19年1月に全社でのプライバシーマークの認証を受けて以来、継続認証を受けており、また、(株)インテグレーションにおいても、平成19年5月に同制度の認証を受け、現在、更新申請中であります。

これらの対策により個人情報が漏洩する可能性は極めて低いものと認識しておりますが、何らかの原因により個人情報が流出した場合には、当社グループに対するお客様等からの信用が失われることとなり、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な悪影響を与える可能性があります。

#### (d) 関連法令等について

情報・印刷事業、ダイレクト・マーケティング事業とも直接的な事業を規制する法令等は、上述の通りであります。両事業とも業務の遂行において特定の法令が適用される場合があります。

当社は、今後において取引開始および新たな業務の開始にあたっては業務管理部門および法務部門による取引の法令の適合性の確認のみならず社会的規範・企業倫理への適合性についても確認を実施するとともに、継続取引においては業務管理部門を通じ適法性の定期的な確認を徹底してまいります。また、内部監査室による確認状況の監査及び教育プログラムに従った法令、社会規範・企業倫理に関する必要な教育の強化にも努めてまいります。

これらの対策を実施することにより、関連法令および社会的規範・企業倫理に抵触するような企業活動が発生する可能性は極めて低いものと認識しておりますが、何らかの原因により関連法令等に抵触する事態が発生した場合には、当社グループに対するお客様等からの信用が失われることとなり、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な悪影響を与える可能性があります。

#### d. 財政状態及び経営成績について

##### (a) 事業の種類別セグメントの動向について

当社グループは、情報・印刷事業及びダイレクト・マーケティング事業の二つの事業で構成されております。

当連結会計年度における各事業の売上高は、情報・印刷事業が18,246,101千円（うち内部売上高1,504,756千円）、ダイレクト・マーケティング事業が9,137,963千円（うち内部売上高6,024千円）となっており、売上構成比率は、情報・印刷事業66.6%、ダイレクト・マーケティング事業33.4%（前連結会計年度の各事業の売上構成比率は62.6%、37.4%）となっている一方、各事業の営業利益は、情報・印刷事業が360,381千円（53.3%）、ダイレクト・マーケティング事業が315,667千円（46.7%）（それぞれ「消去又は全社」876,340千円の控除前）となっており、前連結会計年度の営業利益、情報・印刷事業47,015千円（6.6%）、ダイレクト・マーケティング事業662,897千円（93.4%）（それぞれ「消去又は全社」789,064千円の控除前）から大きな変化がみられます。

当社グループは、情報・印刷事業においては、引き続きレスポンスアップ支援製品、個人情報保護対応製品、環境対策型製品等の高付加価値製品を中心に、利益面を考慮した販売の拡大を図るとともに、環境対策型製品の開発を一層強化します。また、これらの製品を切り口に大口クライアントとの直接取引の拡大強化による売上増進を図る一方で、T P M活動の継続による生産性の向上と製造原価の低減に努めてまいります。

ダイレクト・マーケティング事業においては、既存のお客様との安定的取引の継続及び深耕に加え、多様な新商品の積極的な投入、CRMによる販売拡大、モバイルサイト含めたウェブサイト、テレビ・ラジオと折込チラシを連動させた広告による受注の充実・強化及び商品特性に応じた広告媒体の選択と迅速かつ機動的な活動の推進強化に努めてまいります。また、コスト低減については、よりきめ細かな商品別管理により売上原価の低減に努め、早急に両事業とも利益の拡大を図っていく方針であります。各事業における事業展開及び業績が当社グループの想定どおりに推移する保証はありません。

##### (b) 情報・印刷事業における設備投資について

情報・印刷事業においては、近年、高付加価値製品の提供を目的として、他社に先行し新規又は独自の生産設備の積極的な導入を進め、従来は短期間で製造することが困難であった加工度の高い高付加価値製品

を提供することにより、他社との差別化を推進し、高付加価値製品の売上高及び構成比率とも増加傾向にあります。

今後においても、市場ニーズへの対応又は競合他社との差別化を目的として必要な設備投資及び輸転機等の更新のための投資の実施を計画しており、これらに対して十分な受注拡大による機械装置の稼働率の向上により、利益の拡大を図る計画であります。市場環境の変化等により稼働率が当社グループの想定を下回り、投資回収期間の長期化が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

e. 自然災害、事故及びシステム等にかかるリスクについて

当社グループは、情報・印刷事業において、石川県及び千葉県に6工場を保有し、ダイレクト・マーケティング事業においては、埼玉県に物流拠点を設置しております。上記各拠点又はその他事業所において、地震、台風、津波又は火山活動等の自然災害や、事故、火災、テロ等により、操業の停止、設備の損壊や給水・電力供給制限等の不測の事態が発生した場合には、当社グループの事業活動に支障を生ずる可能性があります。経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、各業務において各種コンピュータシステムを活用しております。情報・印刷事業においては、見積計算、受注、発注、発送業務、原価管理及び顧客制作データによる製造等にかかるシステムを、ダイレクト・マーケティング事業においては、顧客名簿、受注、発注、入金処理、アフターフォローの架電データの抽出、発送業務及び顧客管理等にかかるシステムを、それぞれ構築及び運用しております。これらシステムは、それぞれバックアップの二重化措置やファイヤーウォール等の対策を講じ、トラブルの回避に努めております。しかしながら、何らかの要因によりこれらシステムに障害又は問題が生じた場合には、当社グループの事業展開等に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) 石田印刷株式会社と高田印刷株式会社の事業譲渡契約

当社は、平成20年2月8日開催の取締役会において、民事再生手続の申請を行った高田印刷株式会社の事業再生を目的として、東京地方裁判所の許可を条件に当社の子会社である石田印刷株式会社（同年3月1日付にて株式会社TAKADAに商号変更）が、同社の印刷事業を譲受けることを決議し、同日付けで契約を締結いたしました。

同年2月27日に同裁判所より事業譲渡の許可がなされたため、同年3月1日付で同社の事業である紙工業の加工業、オフセット印刷業及びこれらに付帯する一切の業務並びに工場（千葉県成田市）の土地、建物、印刷機器等の資産等を譲受けました。

### (2) 当社と株式会社TAKADAとの合併契約

当社は、平成20年8月18日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社TAKADAを、同年11月1日を合併期日として、当社に吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

#### 合併の目的

株式会社TAKADAは、首都圏を中心に事業展開を行ってまいりましたが、当社に同事業の経営資源を集約し、経営の効率化や競争力の強化による更なる収益向上を図るため、同社を吸収合併することといたしました。

#### 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式（会社法第796条第3項に定める簡易合併並びに同法第784条第1項に定める略式合併）で、株式会社TAKADAは解散いたします。

#### 合併期日

平成20年11月1日

#### 合併に際して発行する株式及び割当

株式会社TAKADAは、当社の完全子会社であるため、本合併により発行する株式はありません。

#### 合併比率の算定根拠

株式会社TAKADAは、当社の完全子会社であるため、合併比率の取り決めはありません。

#### 引継資産・負債の状況

平成20年11月1日付で株式会社TAKADAより当社に引き継いだ資産は、流動資産507,392千円、

固定資産399,971千円の合計907,363千円、引き継いだ負債は、流動負債432,598千円、固定負債473,992千円の合計906,590千円となっております。

#### 吸収合併存続会社となる会社の資本金及び事業の内容

吸収合併による存続会社は当社であり、資本金は1,667,625千円、事業内容は、情報・印刷事業、ダイレクト・マーケティング事業となっております。

### 6【研究開発活動】

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

#### (情報・印刷事業)

当社グループは、顧客満足度の向上・充足のため、顧客の販売促進活動を支援する独自性の高い製品を提供してまいりました。

印刷物では新形態・高加工度の印刷加工製品を短納期・低コストで顧客に提供するための手段として、工程の短縮及び複数工程一貫製造体制の構築を図ることを研究開発活動の基本方針としております。

当社グループの新製品は、主として応用技術によるものであり、基礎技術に基づくものではありません。従って、現在、研究開発活動を行う常設部門は設置しておりません。生産活動において有用と思われるアイデアは、全社員よりの提案を各部門長が審査の上、業務改善推進部に申請する提案制度により、特殊形態・新形態の新製品の開発は営業部門が顧客の潜在・顕在化したニーズを発掘し、案件ごとにプロジェクトチームを編成し、試作等に値するものについては試作品の製造を行うとともに、権利化を図っております。また、新しい形態の製品を試作するのに既存の機械装置で対応出来ない場合は、技術部が中心となり、メーカーに対する開発・改良要求を行っております。

なお、新たな製品についての有効性の確認については、可能な限り当社ダイレクト・マーケティング事業部における販売促進物として実際に使用することにより検証しております。

当連結会計年度の会計処理における「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」に該当する研究開発費はありません。

#### (ダイレクト・マーケティング事業)

当社グループでは、お客様の「いつまでも健康かつ美しく生きたい」というニーズを満たすため、独自性が高く「安心品質」の商品を提供しております。特に天然素材に着目して、使用原料の科学的な有効性等の分析、継続研究を必要に応じて大学等の研究機関に業務委託を行っております。当連結会計年度の会計処理における「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」に該当する研究開発費はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### 資産、負債及び資本の状況

##### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ28,615千円（前連結会計年度比0.3%増）増加し、9,092千円となりました。主な増減は、現金及び預金の減少284,838千円、受取手形及び売掛金の減少327,187千円、たな卸資産の増加280,161千円などです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ129,517千円（前連結会計年度比1.4%増）増加し、9,221,607千円となりました。主な増減は、機械装置及び運搬具の減少252,180千円、建設仮勘定の増加548,719千円、投資有価証券の減少267,678千円などです。

この結果、当連結会計年度における総資産は18,314,290千円（前連結会計年度比0.9%増）となりました。

##### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ559,509千円（前連結会計年度比6.7%増）増加し、8,948,163千円となりました。主な増加は、ファクタリング未払金の増加300,519千円などです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ320,505千円（前連結会計年度比16.4%増）増加し、2,273,609千円となりました。主な増加は、長期借入金の増加395,009千円などです。

この結果、当連結会計年度における負債合計は11,221,773千円（前連結会計年度比8.5%増）となりました。

##### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ721,882千円（前連結会計年度比9.2%減）減少し、7,092,517千円となりました。主な減少は、利益剰余金の減少491,635千円、その他有価証券評価差額金の減少221,571千円などによるものです。

### (2) 経営成績の分析

#### (収益構造の特徴)

当社グループは、情報・印刷事業とダイレクト・マーケティング事業の2事業を行っております。ダイレクト・マーケティング事業において使用する宣伝印刷物、ダイレクトメール等の印刷物は、情報・印刷事業において製造しております。情報・印刷事業における売上高は18,246,101千円で、このうちダイレクト・マーケティング事業に対する内部売上高は1,504,756千円（セグメント別売上高の8.2%）となっております。

なお、ダイレクト・マーケティング事業からの印刷物等の受注金額は、両事業の利益の最大化を図るため競争市場基準を採用しており、内部利益を含んだ金額となっております。

#### (売上高)

売上高につきましては、「1 業績等の概要（1）業績」と「2 生産、受注及び販売の状況」に記載のとおりであります。

#### (売上原価及び売上総利益)

当連結会計年度における売上原価は17,363,121千円（前連結会計年度比10.0%増）となりました。内部売上を含むセグメント別の売上原価は、情報・印刷事業が前連結会計年度に比べ1,530,209千円（前連結会計年度比10.8%増）増加し15,706,700千円となり、ダイレクト・マーケティング事業は前連結会計年度に比べ125,218千円（前連結会計年度比3.9%減）減少し、3,090,818千円となりました。

当連結会計年度における売上総利益は、前連結会計年度に比べ176,008千円（前連結会計年度比2.1%増）増加し8,510,162千円となり、売上高に対する売上総利益の比率は1.7ポイント悪化し32.9%となりました。

#### (販売費及び一般管理費及び営業損失)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ297,148千円（前連結会計年度比3.5%増）増加し、8,710,454千円となりました。主な増減は、荷造発送費146,262千円増加、広告宣伝費284,733千円減少、給料手当195,771千円増加、業務委託費96,159千円増加などです。

当連結会計年度における営業損失は200,292千円となりました。

#### (営業外損益及び経常損失)

当連結会計年度における営業外収益は、前連結会計年度に比べ28,037千円（前連結会計年度比11.3%減）減少し、221,103千円となりました。主な増減は、投資利益16,203千円増加、保険金収入46,872千円減少などです。

当連結会計年度における営業外費用は、前連結会計年度に比べ76,129千円（前連結会計年度比67.9%増）増加し、188,185千円となりました。主な増減は、開業費償却68,652千円増加などです。

当連結会計年度における経常損失は167,374千円となりました。

(特別損益及び当期純損失)

当連結会計年度における特別利益は、前連結会計年度に比べ595,555千円(前連結会計年度比97.4%減)減少し、16,040千円となりました。主な減少は、前連結会計年度の役員退職給与引当金戻入益518,710千円がなくなったことによるものです。

当連結会計年度における特別損失は、前連結会計年度に比べ95,327千円(前連結会計年度比62.9%減)減少し、56,246千円となりました。主な減少は、前連結会計年度の貸倒引当金繰入額144,461千円がなくなったことによるものです。

当連結会計年度における当期純損失は380,713千円となりました。

## 第3【設備の状況】

### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等については、情報・印刷事業部門関連の高付加価値製品の製造設備を中心に継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資等の総額は1,475,047千円であり、事業の種類別セグメントの設備投資については次のとおりであります。

#### (1) 情報・印刷事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、中国(蘇州)の印刷機及び成田工場の土地、建物等の取得を中心に総額1,321,571千円を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備等の除却、売却等はありません。

#### (2) ダイレクト・マーケティング事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、販売業務におけるソフトウェアを中心に総額49,172千円を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備等の除却、売却等はありません。

#### (3) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資等は、情報機器等を中心に総額104,302千円を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備等の除却、売却等はありません。

## 2【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成20年10月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社及び北國工場 (石川県白山市)	情報・印刷 事業	統括業務 生産設備	1,026,959	766,856	1,211,601 ( 33,057)	151,076	3,156,494	241
小松工場 (石川県能美市)	情報・印刷 事業	生産設備	60,353	111,635	71,920 ( 4,698)	2,736	246,645	21
関東第一工場 (千葉県香取郡 多古町)	情報・印刷 事業	生産設備	140,892	676,028	174,176 ( 33,221)	6,371	997,469	69
関東第二工場 (千葉県山武郡 芝山町)	情報・印刷 事業	生産設備	45,747	54,792	130,000 ( 3,394)	1,490	232,030	25
ダイレクト・ マーケティング 工場 (石川県白山市)	情報・印刷 事業	生産設備	445,189	243,264	443,253 ( 8,481)	8,661	1,140,369	51
東京支店 (東京都中央 区)	情報・印刷 事業	販売業務	12,010	6,106	- ( -)	33,156	51,273	97
大阪支店 ほか営業所等	情報・印刷 事業	販売業務	327	35	- ( -)	1,614	1,977	36
ダイレクト・ マーケティング 事業部 (千葉県浦安 市)	ダイレクト ・マーケ ティング事 業	統括業務 販売業務	16,165	29	- ( -)	160,218	176,413	53
ロジスティクス ・センター (埼玉県上尾 市)	ダイレクト ・マーケ ティング事 業	物流設備	5,798	85	- ( -)	10,913	16,797	7
ダイレクト・ マーケティング 事業ほか営業所 等	ダイレクト ・マーケ ティング事 業	販売業務	909	-	- ( -)	1,157	2,066	4

### (2) 国内子会社

平成20年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)イング コーポ レーショ ン	本社ほか 5支店 (石川県白 山市ほか)	ダイレク ト・マー ケティン グ事業	販売業務	6,799	-	- ( -)	11,378	18,178	70
(株)クロス リンク	本社 (東京都 渋谷区)	情報・印 刷事業	販売業務	485	-	- ( -)	18,019	18,504	14
(株)ホーム ダイレク ト	本社 (石川県 白山市)	ダイレク ト・マー ケティン グ事業	販売業務	528	-	- ( -)	3,342	3,870	11
(株)TAK ADA	本社ほか 3事業所 (石川県白 山市ほか)	情報・印 刷事業	生産設備	139,286	128,100	110,350 ( 14,939)	2,120	379,858	80

(3) 在外子会社

平成20年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
偉路愛而 泰可印刷 (蘇州)有 限公司	蘇州工場 (中国蘇 州市)	情報・印 刷事業	生産設備	-	-	- ( - )	29,255	29,255	14

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及びソフトウェアであり、建設仮勘定は含まれておりませ  
ん。

2 上記の金額には消費税等は含めておりません。

3 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	リース期間 (月)	年間リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
本社及び北國工場 (石川県白山市)	情報・印刷 事業	統括業務 生産設備	24～72	110,935	137,234
関東第一工場 (千葉県香取郡多古 町)	情報・印刷 事業	生産設備	24～72	94,781	193,691
ダイレクト・マー ケティング工場 (石川県白山市)	情報・印刷 事業	生産設備	12～84	99,306	102,840



### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資（ソフトウェア含む）については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては提出会社がグループ全体の調整を図っております。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社 北國工場	石川県 白山市	情報・ 印刷事業	輪転機の 導入	595,674		自己資金	平成 20. 11	平成 21. 1	製造設備 増強
提出会社 本社		全社共通	セキュリ ティ強化 ・障害対 応システ ム	118,900	3,227	自己資金	平成 19. 3	平成 22. 5	セキュリ ティ強化 対策
提出会社 関東第三工 場	千葉県 山武郡 横芝光 町	情報・ 印刷事業	輪転機の 導入	95,000		自己資金	平成 21. 1	平成 21. 1	製造設備 増強
提出会社 関東第一工 場	千葉県 香取郡 多古町	情報・ 印刷事業	コーター 設備の導 入	70,000		自己資金	平成 21. 2	平成 21. 2	製造設備 増強
提出会社 ダイレクト ・マーケ ティング事 業	千葉県 浦安市	ダイレク ト・マー ケティング 事業	受注シス テム	60,000		自己資金	平成 21. 8	平成 21. 8	販売向上 対策
提出会社 北國工場	石川県 白山市	情報・ 印刷事業	C T P の 導入	60,000		自己資金	平成 21. 8	平成 21. 8	製造設備 増強

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 前連結会計年度末において計画中であったダイレクト・マーケティング事業の次期基幹システムの開発（106,000千円）と、北國工場の次期基幹システムの開発（23,000千円）については中止し、ダイレクト・マーケティング事業の受注システム（60,000千円）は翌連結会計年度に延期することとしました。

#### (2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,600,000
計	76,600,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年1月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,650,800	24,650,800	東京証券取引所 (市場第二部)	-
計	24,650,800	24,650,800	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年9月30日	(注) 1 8,000	797,950	28,000	941,625	28,000	746,949
	(注) 2 45,000		180,000		180,000	
平成17年5月1日	(注) 3 -	797,950	-	941,625	1,545	748,495
平成17年7月12日	(注) 4 8,777,450	9,575,400	-	941,625	-	748,495
平成17年10月19日	(注) 5 2,750,000	12,325,400	726,000	1,667,625	1,017,500	1,765,995
平成18年3月31日	(注) 6 12,325,400	24,650,800	-	1,667,625	-	1,765,995

(注) 1 有償第三者割当 発行価格 7,000円

資本組入額 3,500円

割当先はウイル・コーポレーション従業員持株会

2 有償第三者割当 発行価格 8,000円

資本組入額 4,000円

主な割当先は(株)博報堂、(株)エルネット、(株)タナックス他20名

3 合併に伴う資本準備金増加額

合併の相手先名 日本ナチュラルヘルス(株)、日本ネイチャー(株)

4 平成17年4月25日開催の取締役会決議により、平成17年7月12日付をもって、1株を12株に分割しております。これにより、発行済株式総数は8,777,450株増加し、9,575,400株となっております。

5 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 680円 引受価額 634円

発行価額 527円 資本組入額 264円

6 平成18年3月13日開催の取締役会決議により、平成18年3月31日付をもって、1株を2株に分割しております。これにより、発行済株式総数は12,325,400株増加し、24,650,800株となっております。

(5)【所有者別状況】

平成20年10月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	4	53	-	1	1,494	1,555	-
所有株式数(単元)	-	728	3	8,799	-	6	15,111	24,647	3,800
所有株式数の割合(%)	-	2.95	0.01	35.70	-	0.03	61.31	100.00	-

(注) 自己株式1,600株は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に600株含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成20年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
若林 和芳	石川県金沢市	6,390	25.92
有限会社 わかさ屋	石川県金沢市粟崎町4丁目7番地12	4,800	19.47
若林裕紀子	石川県金沢市	1,920	7.78
鈴木隆夫	千葉県松戸市	1,170	4.74
ウイルコ従業員持株会	石川県白山市福留町370番地	1,003	4.06
大日精化工業 株式会社	東京都中央区日本橋馬喰町1丁目7-6	960	3.89
株式会社 北國銀行	石川県金沢市下堤町1番地	720	2.92
株式会社 ケイ・エム・インベストメント	東京都港区六本木3丁目17-12-802	504	2.04
スパークスOMSF-1投資事業組合	東京都品川区大崎1丁目11番2号ゲートシティ大崎イーストタワー16階	500	2.02
株式会社 博報堂	東京都港区赤坂五丁目3番1号	480	1.94
計	-	18,447	74.83

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,646,000	24,646	-
単元未満株式	普通株式 3,800	-	-
発行済株式総数	24,650,800	-	-
総株主の議決権	-	24,646	-

【自己株式等】

平成20年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株ウイルコ	石川県白山市 福留町370番地	1,000	-	1,000	0.00
計	-	1,000	-	1,000	0.00

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

普通株式

#### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,600	-	1,600	-

### 3【配当政策】

当社は、事業拡大や経営体質の強化などのために必要な資金を内部留保しつつ、安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。

配当につきましては、成長による利益拡大を通じた企業価値の増大と併せ、利益還元についても安定的な還元を重視するだけでなく、配当性向にも十分配慮するとともに、他社株式や債券その他の投資利回りも参考に一般投資家の立場を十分考慮した増配による積極的な利益還元に努めることを基本方針とし、剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当金につきましては、基本方針のもと、1株あたり4円50銭としております。

また、内部留保資金につきましては、市場ニーズに応えるための新製品・新商品の開発に有効な企画・開発、調査費用及びこれを生産するための設備投資を中心に、品質の維持・向上、コスト低減、環境対応等企業体質の強化策に充当する方針であります。

なお、当社は、定款にて会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)
平成21年1月23日 定時株主総会決議	110	4.50

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成16年10月	平成17年10月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月
最高(円)		744	740 372	220	180
最低(円)		658	616 167	154	94

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

2 当社株式は、平成17年10月19日から東京証券取引所市場第二部に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

3 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	157	159	162	161	162	162
最低(円)	140	145	144	144	145	120

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 役会長	会長執 行役員	若林 和芳	昭和26年8月11 日生	昭和49年4月 わかさ屋美術印刷所を創業 昭和54年5月 わかさ屋美術印刷(株)を設立 (現(株)ウイルコ)代表取締 役社長 平成14年11月 (株)イングコーポレーション 代表取締役社長(現任) 平成18年8月 情報・印刷事業部長兼営業 本部長兼ダイレクト・マー ケティング事業部長 平成19年11月 ダイレクト・マーケティ ング事業部長 平成20年1月 代表取締役社長兼社長執行 役員 平成21年1月 代表取締役会長兼会長執行 役員(現任) 平成21年1月 (株)グrintス代表取締役社 長(現任)	平成 21年 1月 から 1年	6,390 (63)
代表取締 役社長	社長執 行役員	名井 博明	昭和20年10月15 日生	昭和44年4月 (株)日本航空入社 昭和56年2月 同社休職 政策推進会議政 策部長 昭和57年11月 同社休職 全民労協事務局 次長 昭和62年11月 同社休職 連合政策局長 平成7年6月 同社長崎支店長 平成7年6月 Pan Pacific Hotteliers Inc CEO・社長 平成12年7月 日航商事(株)(現(株)JALUX) 入社 メディア・ライフデザイン 事業本部副本部長 平成13年6月 同社取締役 平成15年6月 同社常務取締役 平成20年6月 同社非常勤顧問(現任) 平成20年7月 (株)エスエスシー入社 取締 役会長(現任) 平成20年7月 (株)オフィス・ティー&オー 入社 代表取締役社長 平成20年12月 当社顧問 平成21年1月 代表取締役社長兼社長執行 役員(現任)	平成 21年 1月 から 1年	-



取締役	副社長 執行役員 管理本部長兼 財務部長 ダイレクト・ マーケティング 事業部長 兼業務サポ ート部長	石原 義光	昭和31年7月31 日生	昭和55年4月 平成14年1月 平成14年2月 平成16年1月 平成16年11月 平成17年3月 平成17年11月 平成18年8月 平成18年11月 平成19年9月 平成19年11月 平成20年1月 平成20年5月 平成20年12月	(株)住友銀行(現(株)三井住友 銀行) 入社 当社入社 取締役 管理本部副本部長兼経営企 画部長 管理本部副本部長兼経営企 画部長兼財務部長 管理本部長 常務取締役 取締役副社長 情報・印刷事業部長 代表取締役副社長就任 管 理本部長 取締役副社長 管理本部長 管理本部長兼財務部長 財務部長兼ダイレクト・ マーケティング事業部副事 業部長兼事業推進部長 取締役兼副社長執行役員 取締役兼副社長執行役員 財務部長兼ダイレクト・ マーケティング事業部副事 業部長兼業務サポート部長 取締役兼副社長執行役員 管理本部長兼財務部長兼ダ イレクト・マーケティング 事業部副事業部長兼業務サ ポート部長(現任)	平成 21年 1月 から 1年	84 (6)
取締役	専務執 行役員 情報 ・印刷 事業部 長兼 クロス メディア 事業 推進部 長兼 生産管 理部長	石田 敏郎	昭和28年12月30 日生	昭和47年4月 昭和57年6月 平成7年4月 平成11年11月 平成15年11月 平成16年4月 平成17年1月 平成17年11月 平成18年8月 平成18年9月 平成19年2月 平成19年11月 平成20年1月 平成20年11月	(株)まるやま入社 当社入社 専務取締役就任 営業統括 本部長 製造統括本部長 情報・印刷事業部長 情報・印刷事業部長兼製造 本部長 情報・印刷事業部長 情報・印刷事業部副事業部 長 情報・印刷事業部副事業部 長兼製造本部長 情報・印刷事業部副事業部 長 情報・印刷事業部副事業部 長兼製造本部長兼生産管理 部長兼印刷第三部長 情報・印刷事業部長 情報・印刷事業部長兼製造 本部長兼クロスメディア事 業推進部長兼生産管理部長 兼印刷第三部長 取締役兼専務執行役員 情 報・印刷事業部長兼製造本 部長兼クロスメディア事業 推進部長兼生産管理部長 取締役兼専務執行役員 情 報・印刷事業部長兼クロス メディア事業推進部長兼生 産管理部長(現任)	平成 21年 1月 から 1年	480 (3)

取締役	専務執行役員 管理本部長兼 情報システム部長	大槻 健	昭和23年 1 月 1 日生	<p>昭和45年 4 月 平成 9 年 9 月 平成10年11月 平成11年11月  平成13年11月  平成15年11月 平成16年 4 月 平成16年11月 平成17年11月 平成18年 8 月 平成18年 9 月  平成19年 6 月 平成19年 9 月 平成19年11月 平成20年 1 月 平成20年11月 平成20年12月 平成21年 1 月</p>	<p>三菱石油(株)入社 当社入社 管理統括本部長 取締役 常務取締役 管理統括本部長兼企画本部長 偉路情報技術(上海)有限公司(現偉路圖文設計(上海)有限公司)総経理(現任) 社長室長 管理本部長 社長室長 情報・印刷事業部開発部長 情報・印刷事業部営業本部長兼営業開発部長 情報・印刷事業部営業本部長兼営業開発部長 情報・印刷事業部営業本部長兼営業開発部長 管理本部情報システム部長 (株)クロスリンク代表取締役会長 偉路愛而泰可印刷(蘇州)有限公司董事長(現任) 情報システム部長 取締役兼専務執行役員(現任) (株)クロスリンク代表取締役社長(現任) 取締役兼専務執行役員 経営企画本部長兼情報システム部長 取締役兼専務執行役員 管理本部副本部長兼情報システム部長(現任)</p>	平成21年1月から1年	132 (3)
取締役	専務執行役員 ダイレクト・マーケティング事業部長兼営業企画推進部長	松浦 昌宏	昭和33年 2 月 6 日生	<p>昭和55年 4 月 平成 7 年 5 月 平成14年11月  平成15年 8 月 平成16年 4 月 平成17年 5 月 平成17年11月 平成18年 5 月 平成18年 9 月 平成20年 1 月 平成20年 5 月 平成21年 1 月</p>	<p>(株)セントラルコア入社 (株)イング入社 同社専務取締役 当社入社 専務取締役 ダイレクト・マーケティング事業部長兼企画開発部長 ダイレクト・マーケティング事業部長 ダイレクト・マーケティング事業部長兼企画開発部長 ダイレクト・マーケティング事業部長 ダイレクト・マーケティング事業部副事業部長兼企画開発部長 ダイレクト・マーケティング事業部副事業部長兼企画本部長兼事業企画部長 ダイレクト・マーケティング事業部副事業部長兼企画開発部長 取締役兼専務執行役員 取締役兼専務執行役員 ダイレクト・マーケティング事業部副事業部長兼企画推進部長 取締役兼専務執行役員 ダイレクト・マーケティング事業部事業部長兼営業企画推進部長(現任)</p>	平成21年1月から1年	240 (3)

取締役	-	山本 実	昭和3年6月25日生	昭和26年2月 昭和48年11月 昭和63年5月 平成3年7月 平成12年9月 平成16年1月 平成19年6月 平成20年1月	大日精化工業(株)入社 同社取締役 同社代表取締役 同社代表取締役副社長 同社印刷総合システム事業本部担 当社非常勤監査役 大日精化工業(株)相談役(現任) 当社取締役(現任)	平成21年1月から1年	- (6)	
常勤監査役	-	泉 清昭	昭和21年4月30日生	昭和45年4月 平成14年8月 平成16年4月 平成18年3月 平成18年12月 平成19年11月 平成20年1月	(株)小松製作所入社 同社購買本部間接材調達部長 当社入社 情報・印刷事業部製造本部資材部長 情報・印刷事業部業務企画部長 管理本部経営企画部担当部長 経営企画部担当部長 常勤監査役(現任)	平成20年1月から4年	- (1)	
監査役	-	丸山 三樹雄	昭和6年3月19日生	昭和23年3月 平成2年9月 平成12年1月	輪島税務署入署 丸山税理士事務所開所 当社非常勤監査役(現任)	平成20年1月から4年	- (1)	
監査役	-	石山 弘	昭和18年12月5日生	昭和37年4月 平成12年7月 平成13年9月 平成19年1月	札幌国税局入局 東京国税局調査第四部長 税理士事務所開所 当社非常勤監査役就任(現任)	平成20年1月から4年	- (6)	
計							7,326 (95)	

- (注) 1 取締役 山本 実は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2 監査役 丸山 三樹雄及び石山 弘は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3 上記「所有株式数」の欄の( )内の数字は、平成20年12月31日現在の役員持株会での持分であり、外数となっております。  
4 補欠監査役 織田 健治は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、予め補欠監査役1名の選任を行っているものであります。

役名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
補欠監査役	織田 健治	昭和18年6月12日生	昭和42年4月 (株)北陸銀行入社 平成6年6月 同社石川地区代表店上席推進役 平成8年5月 亜細亜証券印刷(株)(現(株)プロネクサス)入社 北陸営業所長 平成20年10月 (株)相互移動通信入社 取締役内部監査室長(現任) 平成21年1月 補欠監査役	-	-

- 5 当社は取締役会による意思決定・監督機能と執行役員による業務執行をより明確にすることにより、取締役会における一層の活発かつ十分な議論、経営意思決定の迅速化・監督の強化、執行取締役による業務執行機能の強化により経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。代表取締役若林和芳、社外取締役山本実以外の取締役5名は執行役員を兼務しております。取締役を兼務している執行役員以外の執行役員は7名で、下記のとおりであります。

役名	氏名	担当
副社長執行役員	若林 裕紀子	財務部担当、情報・印刷事業部 業務管理部担当
執行役員	中西 司	内部監査室担当
執行役員	紅瀬 勝己	情報・印刷事業部 副事業部長 兼 営業本部長
執行役員	鈴木 恒夫	情報・印刷事業部 副事業部長 兼 営業本部 副本部長
執行役員	今城 工	ダイレクト・マーケティング事業部 シナジー営業部長
執行役員	松谷 昭	社長室長
執行役員	西村 保彦	ダイレクト・マーケティング事業部 副事業部長



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、経営の公正性・透明性を高めることにより、健全な企業体質を維持していくことが、企業の社会的責任であり、経営の最重要課題の一つであると認識しております。また、ステークホルダーとの調和を図りながら、株主重視を意識した経営を実践するため、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させることが何より重要であると判断しております。

今後も、当社の果たすべき社会的責任を認識し、コーポレート・ガバナンスの充実と同時に、コンプライアンス経営の徹底とリスク管理の観点から、各種リスクの未然防止体制の構築に努めるとともに、株主・投資家の皆様には財務報告をはじめとした各種情報の適時・適切な情報開示を行うことにより、経営の透明性を高めてまいります。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

#### 会社の機関の内容

当社は、株主総会の議事進行を円滑にするため、会社法第309条第2項に定める決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

当連結会計年度末における当社の取締役会は、取締役6名（うち社外取締役1名）で構成され、原則として月1回の定時取締役会及び必要に応じて臨時取締役会を開催し、『取締役会規程』に基づき、経営に関する重要事項の適切な運営を行うとともに、取締役は相互に職務の執行を監督しております。取締役の任期については、事業年度における経営責任をより一層明確にし、株主からの信任の機会を増やすため、平成20年1月25日開催の定時株主総会において、その任期を2年から1年に変更しております。

当社は、取締役の選任決議については、株主総会の議事進行を円滑にするため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨を定めております。

また、取締役がその職務の遂行にあたって期待される役割を十分発揮できるよう、取締役会の責任免除については、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

当社は、監査役会設置会社であり、当連結会計年度末における監査役会は、常勤監査役1名と社外監査役2名の計3名により構成されております。各監査役は、監査役会にて定めた『監査役会規程』に基づき策定された監査方針及び監査計画に基づき、定時並びに臨時取締役会に出席し、積極的に意見を述べると共に、必要に応じて取締役会に対して文書による要望・申し入れを行い取締役の業務執行を継続的に監査しております。また、常勤監査役は、取締役及び副本部長等で構成される経営会議に毎月出席し、職務執行の具体的な進捗状況について報告を受けております。

また、監査役がその職務の遂行にあたって期待される役割を十分発揮できるよう、監査役の責任免除については、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

当社は、経営環境の変化に鑑み、経営監督と業務執行の分離による経営意思決定の迅速化及び業務実行の一層の充実強化を図るため、平成20年1月より執行役員制度を導入しております。

当社は、機動的な資本政策遂行のためには、自己の株式の取得につき会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により取得することができる旨を、機動的な配当政策遂行のため、中間配当については取締役会の決議によって毎年4月30日を基準日として配当することができる旨を定款で定めております。

当社は、コーポレート・ガバナンス及び経営体制強化のため、平成21年1月23日開催の定時株主総会にて、取締役を1名増員して7名（うち社外取締役1名）が選任され、代表取締役2名を選定し、会長1名、社長1名の2人体制といたしました。

また、同定時株主総会にて、法令の定める監査役の員数を欠くことに備えるため、補欠監査役1名が選任されております。

#### 内部統制及びリスク管理体制の整備状況

当社は、コンプライアンス経営とリスク管理に関し、組織横断的な全社に係るリスクに対応するため「総合リスク管理委員会」を設置し、法令遵守と企業倫理の確立に向けた体制の構築を図っております。なお、平成20年11月に「総合リスク管理委員会」の外部委員に弁護士を選任し体制強化を行い、法令遵守のみならず社会的規範・企業倫理の更なる確立に向けた充実を図っております。

また、法的な問題につきましては、適宜必要な助言を受けるため、複数の法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じアドバイスを受けております。

当社グループでは、コンプライアンス遵守のため『ウイルコ・グループ行動規範』に基づき、日常業務の運営を行っておりますが、コンプライアンスの取り組みは、リスクの顕在化を未然に防ぐリスク管理の一環として捉え、社内における活動の体制をリスク管理の取り組みと統合し、総合リスク管理として体制の整備を図っております。また、社内担当部署がそれぞれマネジメント・システムを導入する等組織横断的に推進している個別のリスク管理（品質管理、環境保護、情報セキュリティ、個人情報保護、労働安全衛生等々）についても総合リスク管理に包含するかたちで体制の整備をすすめております。

また、平成20年12月よりは、個別取引につき、取引開始及び新たな業務の開始に際しての、業務管理部門、法務部門による取引の法令、社会的規範・企業倫理上の適合性の確認を行うとともに、業務管理部門による継続取引における適法性の確認を実施するほか、内部監査部門によるリスクの高い取引の重点監査を実施しております。

#### 役員報酬の内容

##### 役員報酬

取締役を支払った報酬	156,770千円	（うち社外取締役	3,600千円）
監査役を支払った報酬	16,290千円	（うち社外監査役	8,340千円）
計	173,060千円		

## (2) 内部監査及び監査役会監査並びに会計監査の組織、手続及び相互関係

当社では、会社における不祥事等のリスク発生を未然に防止するための経営管理組織として、社長直轄の内部監査室を設置し、業務活動の全般に関し、方針・計画・手続の妥当性や業務実施の有効性、法令及び社内規程の遵守状況等について内部監査を実施し、業務の改善に向け具体的な助言・勧告を行っております。当連結会計年度末における内部監査室は、専任者2名の他、必要に応じ社長が指名した者が、内部監査計画に基づき、内部統制システムの運用状況をはじめ業務全般にわたり監査を実施してまいりましたが、平成20年12月より、リスクの高い項目に対する内部監査の充実を図るため、内部監査室に執行役員を配するとともに、室員2名を増員し、内部管理体制の強化を図っております。

監査役会につきましては、上述のとおり常勤監査役1名と社外監査役2名の計3名で構成されており、各監査役は、適正に取締役の職務の執行状況を監視・検証するとともに、重要な会議に出席し、積極的に意見を述べるとともに、取締役の業務執行を継続的に監査しております。

会計監査につきましては、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査として、あずさ監査法人と監査契約を締結し、監査を受けております。

内部監査室と監査役会、監査役会と監査法人は、それぞれ連絡会を開催し、積極的に情報交換を行っております。また、必要に応じ、内部監査室、監査役会及び監査法人3者一同に会した連絡会の開催を行うこととしております。

## (3) 社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

社外取締役1名は大日精化工業株式会社の相談役であり、同社は当社の大株主であるとともに、当社との間において、定常的な営業取引関係があります。

社外監査役（補欠監査役を含む）は、当社のその他の取締役、監査役と人的関係を有さず、当社との間に特に利害関係はありません。

## (4) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名等

業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

所属する監査法人：あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員：浜田 亘、藤田 利弘、小酒井 雄三

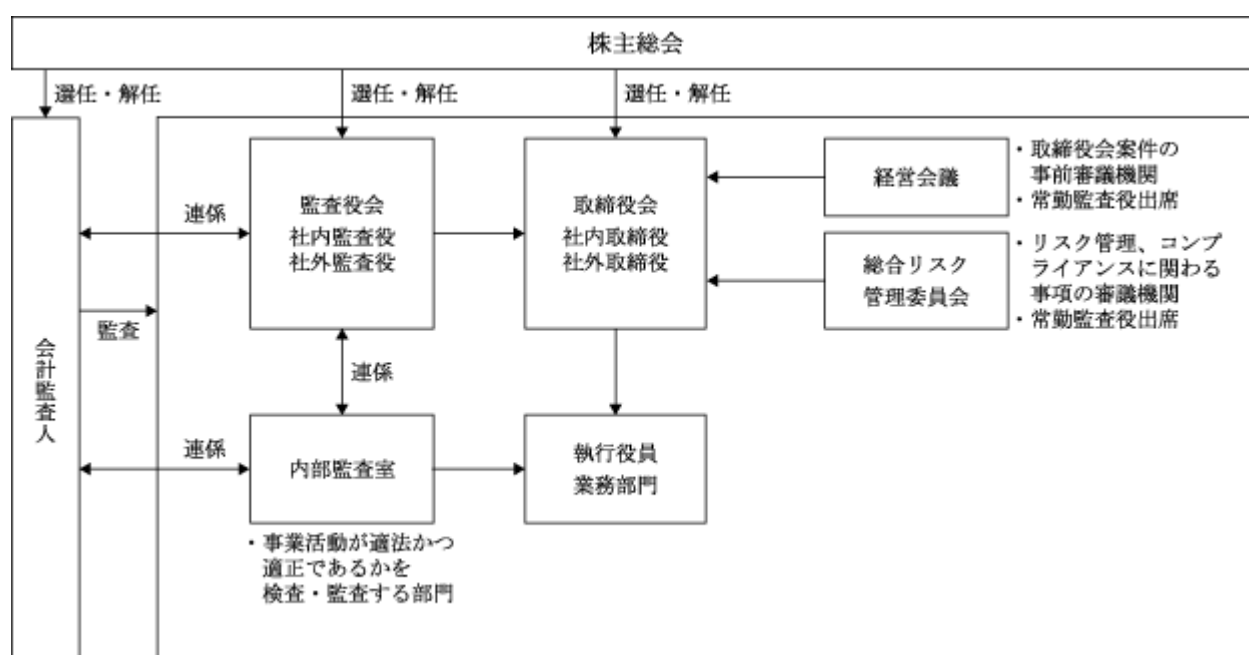
監査業務に係る補助者は、あずさ監査法人に所属する公認会計士4名及びその他3名（システム監査担当者）となっております。

### 監査報酬の内容

#### 監査報酬

公認会計士法（昭和23年法律第103号） 第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	25,700千円
上記以外の報酬	- 千円
計	25,700千円

当連結会計年度における内容を模式図に示せば、次のとおりです。



## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年11月1日から平成19年10月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年11月1日から平成20年10月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年11月1日から平成19年10月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年11月1日から平成20年10月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年11月1日から平成19年10月31日まで)及び前事業年度(平成18年11月1日から平成19年10月31日まで)並びに当連結会計年度(平成19年11月1日から平成20年10月31日まで)及び当事業年度(平成19年11月1日から平成20年10月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。



1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年10月31日)		当連結会計年度 (平成20年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		2,934,107		2,649,269	
2. 受取手形及び売掛金		4,789,901		4,462,713	
3. たな卸資産		921,938		1,202,099	
4. 繰延税金資産		115,365		128,864	
5. その他		493,088		804,433	
貸倒引当金		190,333		154,697	
流動資産合計		9,064,068	49.9	9,092,683	49.6
固定資産					
1. 有形固定資産	2,3				
(1)建物及び構築物		1,906,218		1,979,195	
(2)機械装置及び運搬具		2,288,209		2,036,029	
(3)土地		2,452,965		2,573,127	
(4)建設仮勘定		11,000		559,719	
(5)その他		174,864		206,905	
有形固定資産合計		6,833,257	37.7	7,354,976	40.2
2. 無形固定資産		256,382	1.4	272,844	1.5
3. 投資その他の資産					
(1)投資有価証券	1,3	1,148,282		880,604	
(2)長期貸付金		31,439		-	
(3)その他		1,035,091		1,061,867	
貸倒引当金		212,363		348,684	
投資その他の資産合計		2,002,449	11.0	1,593,787	8.7
固定資産合計		9,092,090	50.1	9,221,607	50.4
資産合計		18,156,158	100.0	18,314,290	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年10月31日)		当連結会計年度 (平成20年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1. 支払手形及び買掛金		1,513,847		1,567,702	
2. 短期借入金		200,000		220,000	
3. 一年内返済予定の長期借入金	3	670,326		687,871	
4. 未払金		1,226,381		1,245,820	
5. ファクタリング未払金		4,332,505		4,633,025	
6. 未払法人税等		69,900		128,021	
7. 賞与引当金		141,080		144,061	
8. 設備関係支払手形		44,158		71,166	
9. ポイント引当金		-		42,687	
10. その他		190,455		207,806	
<b>流動負債合計</b>		<b>8,388,654</b>	<b>46.2</b>	<b>8,948,163</b>	<b>48.9</b>
<b>固定負債</b>					
1. 長期借入金	3	1,412,800		1,807,809	
2. 繰延税金負債		340,435		251,528	
3. 退職給付引当金		183,457		208,081	
4. その他		16,411		6,190	
<b>固定負債合計</b>		<b>1,953,103</b>	<b>10.8</b>	<b>2,273,609</b>	<b>12.4</b>
<b>負債合計</b>		<b>10,341,758</b>	<b>57.0</b>	<b>11,221,773</b>	<b>61.3</b>
<b>(純資産の部)</b>					
<b>株主資本</b>					
1. 資本金		1,667,625		1,667,625	
2. 資本剰余金		1,759,449		1,759,449	
3. 利益剰余金		4,189,366		3,697,731	
4. 自己株式		529		529	
<b>株主資本合計</b>		<b>7,615,911</b>	<b>41.9</b>	<b>7,124,276</b>	<b>38.9</b>
<b>評価・換算差額等</b>					
1. その他有価証券評価差額金		119,415		102,156	
2. 為替換算調整勘定		2,060		12,763	
<b>評価・換算差額等合計</b>		<b>121,475</b>	<b>0.6</b>	<b>89,392</b>	<b>0.5</b>
<b>少数株主持分</b>		<b>77,012</b>	<b>0.5</b>	<b>57,633</b>	<b>0.3</b>
<b>純資産合計</b>		<b>7,814,400</b>	<b>43.0</b>	<b>7,092,517</b>	<b>38.7</b>
<b>負債及び純資産合計</b>		<b>18,156,158</b>	<b>100.0</b>	<b>18,314,290</b>	<b>100.0</b>

## 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)			当連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		24,119,425	100.0		25,873,283	100.0
売上原価			15,785,271	65.4		17,363,121	67.1
売上総利益			8,334,153	34.6		8,510,162	32.9
販売費及び一般管理費			8,413,305	34.9		8,710,454	33.7
営業損失( )			79,152	0.3		200,292	0.8
営業外収益							
1. 受取利息			12,192			12,598	
2. 受取配当金			18,043			15,665	
3. 受取賃貸収入			42,874			41,610	
4. 投資利益			94,709			110,912	
5. 保険金収入		46,872			-		
6. その他		34,448	249,141	1.0	40,316	221,103	0.9
営業外費用							
1. 支払利息		43,348			44,564		
2. コミットメント手数料		9,006			8,708		
3. 持分法による投資損失		25,363			23,791		
4. 賃貸原価		20,006			24,835		
5. 開業費償却		-			68,652		
6. その他		14,330	112,055	0.5	17,632	188,185	0.7
経常利益又は経常損失( )			57,933	0.2		167,374	0.6
特別利益	2						
1. 固定資産売却益			2			84	
2. 投資有価証券売却益			77,680			14,984	
3. 役員退職給与引当金 戻入益			518,710			-	
4. その他		15,201	611,595	2.5	971	16,040	0.1
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	1,143			2,010		
2. 固定資産除却損	4	1,697			28,709		
3. 投資有価証券評価損		2,370			23,526		
4. 投資有価証券売却損		143			2,000		
5. 貸倒引当金繰入額		144,461			-		
6. その他		1,757	151,573	0.6	-	56,246	0.2
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )			517,955	2.1		207,579	0.8
法人税、住民税及び事業税		172,520			219,128		
過年度法人税、住民税及び事業税		37,798			-		
法人税等調整額		142,346	352,665	1.4	21,348	197,780	0.8
少数株主損失( )			8,717	0.0		24,646	0.1
当期純利益又は当期純損失( )			174,007	0.7		380,713	1.5

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自平成18年11月1日至平成19年10月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年10月31日残高(千円)	1,667,625	1,759,449	4,134,336	529	7,560,882
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	110,921	-	110,921
当期純利益	-	-	174,007	-	174,007
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	8,055	-	8,055
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	-	55,029	-	55,029
平成19年10月31日残高(千円)	1,667,625	1,759,449	4,189,366	529	7,615,911

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年10月31日残高(千円)	257,648	373	257,274	-	7,818,156
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	110,921
当期純利益	-	-	-	-	174,007
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	138,233	2,434	135,799	77,012	66,842
連結会計年度中の変動額合計(千円)	138,233	2,434	135,799	77,012	3,756
平成19年10月31日残高(千円)	119,415	2,060	121,475	77,012	7,814,400

当連結会計年度(自平成19年11月1日至平成20年10月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年10月31日残高(千円)	1,667,625	1,759,449	4,189,366	529	7,615,911
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	110,921	-	110,921
当期純損失	-	-	380,713	-	380,713
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	-	491,635	-	491,635
平成20年10月31日残高(千円)	1,667,625	1,759,449	3,697,731	529	7,124,276

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年10月31日残高(千円)	119,415	2,060	121,475	77,012	7,814,400
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	110,921
当期純損失	-	-	-	-	380,713
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	221,571	10,703	210,868	19,379	230,247
連結会計年度中の変動額合計(千円)	221,571	10,703	210,868	19,379	721,882
平成20年10月31日残高(千円)	102,156	12,763	89,392	57,633	7,092,517

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整 前当期純損失( )		517,955	207,579
減価償却費		942,625	882,233
賞与引当金の増減額		7,492	2,980
ポイント引当金の増減額		-	42,687
退職給付引当金の増減額		24,323	24,624
役員退職給与引当金の増減額		518,710	-
貸倒引当金の増減額		251,014	100,684
受取利息及び受取配当金		30,236	28,264
持分法による投資損益		25,363	23,791
支払利息		43,348	44,564
開業費償却額		-	68,652
固定資産売却益		2	84
投資有価証券売却益		77,680	14,984
固定資産売却損		1,143	2,010
固定資産除却損		1,697	28,709
投資有価証券評価損		2,370	23,526
売上債権の増減額		721,262	260,838
たな卸資産の増減額		218,611	275,209
仕入債務の増減額		244,291	56,208
ファクタリング未払金の増減額		537,529	274,127
その他		28,383	265,872
小計		952,906	1,043,644
利息及び配当金の受取額		26,320	29,945
利息の支払額		46,412	44,385
法人税等の還付額		254,530	-
法人税等の支払額		162,558	169,302
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,024,786	859,902
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		166,027	198,096
定期預金の払戻による収入		144,000	298,000
有形固定資産の取得による支出		306,311	1,276,865
有形固定資産の売却による収入		2,985	4,191
無形固定資産の取得による支出		94,685	46,584

無形固定資産の売却による収入		2,630	-
投資有価証券の取得による支出		163,361	123,339
投資有価証券の売却による収入		153,581	30,337
投資有価証券の償還による収入		18,333	36,666
貸付けによる支出		9,963	314,749
貸付金の回収による収入		4,623	182,933
その他		14,048	75,230
投資活動によるキャッシュ・フロー		400,145	1,482,736
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		199,000	20,000
長期借入による収入		900,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出		895,622	787,446
社債の償還による支出		300,000	-
少数株主への株式の発行による収入		83,156	6,100
配当金の支払額		110,921	110,921
財務活動によるキャッシュ・フロー		124,386	327,732
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,649	10,165
現金及び現金同等物の増減額（は減少）		501,903	284,935
現金及び現金同等物の期首残高		1,969,146	2,479,226
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加		8,176	-
現金及び現金同等物の期末残高		2,479,226	2,194,291



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ㈱イングコーポレーション ㈱クロスリンク 偉路愛而泰可印刷(蘇州)有限公司 偉路愛而泰可印刷(蘇州)有限公司は、平成19年9月27日出資設立いたしました。 また、前連結会計年度において非連結子会社であった㈱たま工房は、重要性が増したことから当連結会計年度より連結の範囲に含めております。但し、同社は当連結会計年度中において、解散し、清算終了したため、連結の範囲から除外し、当連結会計年度期首から清算終了までの期間の損益計算書のみ連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 偉路圖文設計(上海)有限公司 ㈱シェーファージャパン</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 ㈱イングコーポレーション ㈱クロスリンク 偉路愛而泰可印刷(蘇州)有限公司 ㈱ホームダイレクト ㈱TAKADA ㈱エスエスシー ㈱グrintス ㈱ホームダイレクトは、平成19年12月5日出資設立致しました。 ㈱TAKADAは、平成20年2月4日付で出資設立した石田印刷㈱を商号変更したものであります。 ㈱エスエスシーは、平成20年7月1日出資設立致しました。 ㈱グrintスは、平成20年9月22日出資設立致しました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 会社の名称 偉路圖文設計(上海)有限公司</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 2社 会社の名称 ㈱ピーディック ㈱ぱどメディアセンター</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 同左</p>

	<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社数 1社 会社の名称 (株)シェーファージャパン (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社数 同左 (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(4) 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社である偉路愛而泰可印刷(蘇州)有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、10月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表等を使用しております。</p>	<p>連結子会社である偉路愛而泰可印刷(蘇州)有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表等を使用しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ロ たな卸資産 製品・仕掛品 個別法による原価法によっております。 商品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法によっております。 イ 有形固定資産 a. 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く。)については、旧定額法によっております。 b. 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。(ただし、建物(建物附属設備は除く。)については、定額法によっております。)</p>	<p>イ 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 製品・仕掛品 同左 商品・原材料・貯蔵品 同左 イ 有形固定資産 a. 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く。)については、旧定額法によっております。 b. 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。ただし、建物(建物附属設備は除く。)については、定額法によっております。</p>

	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正( ( 所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号 ) 及び( 法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号 ) ) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴う影響は軽微であります。 なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2 ~ 47年 機械装置及び運搬具 7 ~ 10年</p> <p>□ 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア( 自社利用分 ) については、社内における利用可能期間( 5年 ) に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ 長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2 ~ 47年 機械装置及び運搬具 2 ~ 10年</p> <p>□ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p> <p>イ 開業費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 賞与引当金 同左</p>
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p>		
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	

ハ ポイント引当金

二 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法に基づく按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ホ 役員退職給与引当金

（追加情報）

当社及び連結子会社は、従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度要支給額を役員退職給付引当金として計上しておりましたが、平成19年10月18日開催の取締役会及び監査役会において、会社の業績や役員の貢献度に連動した報酬体系に移行するため、業績と連動性が希薄な役員退職慰労金制度の廃止を決議し、全取締役及び全監査役が受給権を放棄することを承認致しました。

この全取締役及び監査役の受給権放棄に伴い、役員退職給与引当金戻入益518,710千円を特別利益に計上しております。

この結果、税金等調整前当期純利益は、518,710千円増加しております。

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額（持分に見合う額）は、純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

ハ ポイント引当金

顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における将来の見込額を計上しております。

二 退職給付引当金

同左

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額（持分に見合う額）は、純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	イ 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは金額が僅少なため、発生した連結会計年度に全額償却しております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。	同左

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
	<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益は19,094千円減少、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ19,425千円増加しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年10月31日)	当連結会計年度 (平成20年10月31日)
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <p>投資有価証券(株式) 45,377千円</p>	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <p>投資有価証券(株式) 40,905千円</p>
<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 8,925,489千円</p>	<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 9,646,657千円</p>
<p>3. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 1,763,060千円 (1,028,277千円)</p> <p>機械装置及び運搬具 399,866千円 (399,866千円)</p> <p>土地 2,201,470千円 (1,211,601千円)</p> <p>投資有価証券 136,750千円 (-千円)</p> <hr/> <p>計 4,501,147千円 (2,639,646千円)</p>	<p>3. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 1,585,211千円 (999,030千円)</p> <p>土地 1,879,550千円 (1,211,601千円)</p> <p>投資有価証券 91,250千円 (-千円)</p> <hr/> <p>計 3,556,011千円 (2,210,631千円)</p>
<p>(2) 上記に対する債務</p> <p>一年以内返済予定の長期借入金 282,486千円 (127,524千円)</p> <p>長期借入金 613,740千円 (503,702千円)</p> <hr/> <p>計 896,226千円 (631,226千円)</p>	<p>(2) 上記に対する債務</p> <p>一年以内返済予定の長期借入金 186,141千円 (124,103千円)</p> <p>長期借入金 427,599千円 (379,599千円)</p> <hr/> <p>計 613,740千円 (503,702千円)</p>
<p>上記のうち( )の内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	<p>上記のうち( )の内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>
<p>4. 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社について次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>金融機関からの借入金に対する債務保証</p> <p>(株)ビーゼットアイ 5,046千円</p>	<p>4. 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社について次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>金融機関からの借入金に対する債務保証</p>
<p>5. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 1,600,000千円</p> <p>借入実行残高 -千円</p> <hr/> <p>差引額 1,600,000千円</p>	<p>5. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 1,600,000千円</p> <p>借入実行残高 -千円</p> <hr/> <p>差引額 1,600,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)																								
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">2,670,402千円</td> </tr> <tr> <td>荷造発送費</td> <td style="text-align: right;">1,032,069千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,963,899千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">48,772千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">17,052千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">137,040千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	2,670,402千円	荷造発送費	1,032,069千円	従業員給料手当	1,963,899千円	賞与引当金繰入額	48,772千円	退職給付費用	17,052千円	貸倒引当金繰入額	137,040千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">2,385,669千円</td> </tr> <tr> <td>荷造発送費</td> <td style="text-align: right;">1,178,331千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,159,671千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">52,771千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">18,773千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">126,577千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	2,385,669千円	荷造発送費	1,178,331千円	従業員給料手当	2,159,671千円	賞与引当金繰入額	52,771千円	退職給付費用	18,773千円	貸倒引当金繰入額	126,577千円
広告宣伝費	2,670,402千円																								
荷造発送費	1,032,069千円																								
従業員給料手当	1,963,899千円																								
賞与引当金繰入額	48,772千円																								
退職給付費用	17,052千円																								
貸倒引当金繰入額	137,040千円																								
広告宣伝費	2,385,669千円																								
荷造発送費	1,178,331千円																								
従業員給料手当	2,159,671千円																								
賞与引当金繰入額	52,771千円																								
退職給付費用	18,773千円																								
貸倒引当金繰入額	126,577千円																								
<p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2千円</td> </tr> </table>	その他有形固定資産	2千円	<p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">84千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	84千円																				
その他有形固定資産	2千円																								
機械装置及び運搬具	84千円																								
<p>3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">414千円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">728千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,143千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	414千円	その他有形固定資産	728千円	計	1,143千円	<p>3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,496千円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">513千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">2,010千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,496千円	その他有形固定資産	513千円	計	2,010千円												
機械装置及び運搬具	414千円																								
その他有形固定資産	728千円																								
計	1,143千円																								
機械装置及び運搬具	1,496千円																								
その他有形固定資産	513千円																								
計	2,010千円																								
<p>4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">355千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">524千円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">817千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,697千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	355千円	機械装置及び運搬具	524千円	その他有形固定資産	817千円	計	1,697千円	<p>4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">26,017千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">179千円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,511千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">28,709千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	26,017千円	機械装置及び運搬具	179千円	その他有形固定資産	2,511千円	計	28,709千円								
建物及び構築物	355千円																								
機械装置及び運搬具	524千円																								
その他有形固定資産	817千円																								
計	1,697千円																								
建物及び構築物	26,017千円																								
機械装置及び運搬具	179千円																								
その他有形固定資産	2,511千円																								
計	28,709千円																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年11月1日至平成19年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	24,650,800	-	-	24,650,800

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	1,600	-	-	1,600

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年1月26日 定時株主総会	普通株式	110,921	4.50	平成18年10月31日	平成19年1月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年1月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	110,921	4.50	平成19年10月31日	平成20年1月28日



当連結会計年度（自平成19年11月1日至平成20年10月31日）

### 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	24,650,800	-	-	24,650,800

（変動事由の概要）

該当事項はありません。

### 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	1,600	-	-	1,600

（変動事由の概要）

該当事項はありません。

### 3 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年1月25日 定時株主総会	普通株式	110,921	4.50	平成19年10月31日	平成20年1月28日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年1月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	110,921	4.50	平成20年10月31日	平成21年1月26日

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,934,107千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">454,881千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,479,226千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,934,107千円	預入期間が3か月を超える定期預金	454,881千円	現金及び現金同等物	2,479,226千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,649,269千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">454,977千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,194,291千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,649,269千円	預入期間が3か月を超える定期預金	454,977千円	現金及び現金同等物	2,194,291千円
現金及び預金勘定	2,934,107千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	454,881千円												
現金及び現金同等物	2,479,226千円												
現金及び預金勘定	2,649,269千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	454,977千円												
現金及び現金同等物	2,194,291千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)				当連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	1,763,357	1,171,101	592,255	機械装置及び 運搬具	1,290,989	948,357	342,631
その他の有形 固定資産(工 具・器具及び 備品)	29,164	22,299	6,864	その他の有形 固定資産(工 具・器具及び 備品)	18,826	15,564	3,261
無形固定資産 (ソフトウェア)	57,975	17,452	40,523	無形固定資産 (ソフトウェア)	57,996	27,669	30,327
合計	1,850,496	1,210,853	639,643	合計	1,367,812	991,592	376,220
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		273,132千円		1年内		209,538千円	
1年超		393,112千円		1年超		184,427千円	
合計		666,245千円		合計		393,965千円	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		315,540千円		支払リース料		284,573千円	
減価償却費相当額		291,600千円		減価償却費相当額		265,987千円	
支払利息相当額		17,051千円		支払利息相当額		13,033千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
オペレーティング・リース取引 借主側				オペレーティング・リース取引 借主側			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内		2,533千円		1年内		4,939千円	
1年超		5,830千円		1年超		5,703千円	
合計		8,363千円		合計		10,642千円	

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成19年10月31日)			当連結会計年度 (平成20年10月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1)株式	327,129	578,036	250,906	87,476	178,575	91,099
	(2)その他	8,500	10,498	1,998	8,500	9,101	601
	小計	335,629	588,534	252,904	95,976	187,677	91,701
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1)株式	381,418	319,394	62,024	661,340	489,552	171,788
	(2)その他	57,469	57,086	382	57,854	43,193	14,661
	小計	438,888	376,480	62,407	719,194	532,745	186,449
合計		774,518	965,015	190,497	815,170	720,423	94,747

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)			当連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
153,581	77,680	143	54,091	14,984	2,000

3. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成19年10月31日)	当連結会計年度 (平成20年10月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券		
非上場株式	22,723	40,775
非上場債券	23,500	23,500
その他	91,666	55,000

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成19年10月31日)				当連結会計年度 (平成20年10月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1) 社債	-	23,500	-	-	-	23,500	-	-
2. その他	36,666	55,000	-	-	36,666	18,333	-	-
合計	36,666	78,500	-	-	36,666	41,833	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び主要な連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																																
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">194,995千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">194,995千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">11,538千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">183,457千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">183,457千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	194,995千円	年金資産	- 千円	未積立退職給付債務	194,995千円	未認識数理計算上の差異	11,538千円	未認識過去勤務債務	- 千円	連結貸借対照表計上額純額	183,457千円	前払年金費用	- 千円	退職給付引当金	183,457千円	<p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">222,115千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">222,115千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">14,033千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">208,081千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">208,081千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	222,115千円	年金資産	- 千円	未積立退職給付債務	222,115千円	未認識数理計算上の差異	14,033千円	未認識過去勤務債務	- 千円	連結貸借対照表計上額純額	208,081千円	前払年金費用	- 千円	退職給付引当金	208,081千円
退職給付債務	194,995千円																																
年金資産	- 千円																																
未積立退職給付債務	194,995千円																																
未認識数理計算上の差異	11,538千円																																
未認識過去勤務債務	- 千円																																
連結貸借対照表計上額純額	183,457千円																																
前払年金費用	- 千円																																
退職給付引当金	183,457千円																																
退職給付債務	222,115千円																																
年金資産	- 千円																																
未積立退職給付債務	222,115千円																																
未認識数理計算上の差異	14,033千円																																
未認識過去勤務債務	- 千円																																
連結貸借対照表計上額純額	208,081千円																																
前払年金費用	- 千円																																
退職給付引当金	208,081千円																																
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">28,049千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,755千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,867千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	28,049千円	利息費用	2,755千円	期待運用収益(減算)	- 千円	数理計算上の差異の費用処理額	4,867千円	<p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">31,277千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">3,182千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,095千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	31,277千円	利息費用	3,182千円	期待運用収益(減算)	- 千円	数理計算上の差異の費用処理額	5,095千円																
勤務費用	28,049千円																																
利息費用	2,755千円																																
期待運用収益(減算)	- 千円																																
数理計算上の差異の費用処理額	4,867千円																																
勤務費用	31,277千円																																
利息費用	3,182千円																																
期待運用収益(減算)	- 千円																																
数理計算上の差異の費用処理額	5,095千円																																
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	割引率	1.7%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の額の処理年数	5年	数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	割引率	1.7%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の額の処理年数	5年	数理計算上の差異の処理年数	5年																
割引率	1.7%																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
過去勤務債務の額の処理年数	5年																																
数理計算上の差異の処理年数	5年																																
割引率	1.7%																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
過去勤務債務の額の処理年数	5年																																
数理計算上の差異の処理年数	5年																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
(1)流動資産	(1)流動資産
賞与引当金 57,169	賞与引当金 58,421
一括償却資産 2,528	一括償却資産 3,185
未払費用 7,494	未払費用 7,647
未払事業税 7,881	たな卸資産 58,781
たな卸資産 46,286	未払事業税 11,083
評価性引当額 5,971	未実現利益 282
小計 115,388	評価性引当額 10,006
(2)固定資産	小計 129,394
退職給付引当金 74,294	(2)固定資産
一括償却資産 591	退職給付引当金 81,933
貸倒引当金及び貸倒損失 132,253	一括償却資産 956
ゴルフ会員権 10,825	貸倒引当金及び貸倒損失 182,990
仮受金否認 18,784	ゴルフ会員権 10,825
投資有価証券 109,387	土地 115,499
無形固定資産 6,239	投資有価証券 118,899
その他の資産 1,015	無形固定資産 4,679
土地 115,499	仮受金否認 18,784
減損損失 16,697	その他の資産 17,278
繰越欠損金 7,545	繰越欠損金 143,985
評価性引当額 392,229	その他有価証券評価差額金 41,301
小計 100,905	評価性引当額 628,512
繰延税金資産 合計 216,293	小計 108,622
(繰延税金負債)	繰延税金資産 合計 238,016
(1)流動負債	(繰延税金負債)
貸倒引当金 23	(1)流動負債
小計 23	貸倒引当金 541
(2)固定負債	小計 541
その他有価証券評価差額金 81,046	(2)固定負債
土地圧縮積立金 360,150	土地圧縮積立金 360,150
特別償却準備金 142	小計 360,150
小計 441,340	繰延税金負債 合計 360,691
繰延税金負債 合計 441,363	差引：繰延税金負債の純額 122,675
差引：繰延税金負債の純額 225,070	
(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。	(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。
(千円)	(千円)
流動資産 - 繰延税金資産 115,365	流動資産 - 繰延税金資産 128,864
固定負債 - 繰延税金負債 340,435	流動負債 - 繰延税金負債 11
	固定負債 - 繰延税金負債 251,528

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
(調整)	
法定実効税率	40.43
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.23
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.51
住民税均等割額	3.11
過年度法人税、住民税及び事業税	7.30
評価性引当額	12.35
持分法による損失	1.98
その他	1.18
税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.09
	税金等調整前当期純損失となったため、記載を省略しております。

[前へ](#)



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年11月1日至平成19年10月31日)

	情報・印刷事業 (千円)	ダイレクト・ マーケティング 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	14,474,622	9,644,803	24,119,425	-	24,119,425
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,676,444	-	1,676,444	(1,676,444)	-
計	16,151,066	9,644,803	25,795,869	(1,676,444)	24,119,425
営業費用	16,104,050	8,981,906	25,085,956	(887,379)	24,198,577
営業利益又は営業損失( )	47,015	662,897	709,912	(789,064)	79,152
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	11,829,851	1,716,748	13,546,599	4,609,558	18,156,158
減価償却費	846,746	65,768	912,514	30,110	942,625
資本的支出	306,552	92,482	399,035	(11,040)	387,994

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質、製造方法、市場及び販売方法の類似性に基づき、情報・印刷事業とダイレクト・マーケティング事業に区分しております。

2 各事業の主な事業内容

(1) 情報・印刷事業

宣伝印刷物(チラシ、フリーペーパー、カタログ、パンフレット等)、ダイレクトメール(パーソナルな販促・告知媒体の葉書、封書等)、セールスプロモーション用品(POP、ポスター等)及び業務印刷物(封筒、伝票、帳票等)の商業印刷物等の製造販売並びにデジタルコンテンツ企画制作を行っております。

(2) ダイレクト・マーケティング事業

ヘア・ケア化粧品、美容食品、健康補助食品等の商品企画・開発及び通信販売を行っております。

3 情報・印刷事業のセグメント間の内部売上高に関しましては社内の標準価格に基づき決定しております。

4 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、789,064千円であり、その内容は当社の本社部門にかかる費用であります。

5 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は4,610,303千円であり、その主な内容は本社部門における余資運用資金(現金及び預金)、固定資産(土地及び建物等)及び長期投資資金(投資有価証券等)であります。

6 資本的支出には長期前払費用を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日）

	情報・印刷事業 (千円)	ダイレクト・ マーケティング 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	16,741,344	9,131,939	25,873,283	-	25,873,283
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,504,756	6,024	1,510,780	(1,510,780)	-
計	18,246,101	9,137,963	27,384,064	(1,510,780)	25,873,283
営業費用	17,885,720	8,822,295	26,708,015	(634,439)	26,073,576
営業利益又は営業損失( )	360,381	315,667	676,048	(876,340)	200,292
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	12,033,093	1,874,536	13,907,630	4,406,660	18,314,290
減価償却費	772,323	73,930	846,254	35,978	882,233
資本的支出	1,321,571	49,172	1,370,744	104,302	1,475,047

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質、製造方法、市場及び販売方法の類似性に基づき、情報・印刷事業とダイレクト・マーケティング事業に区分しております。

2 各事業の主な事業内容

(1) 情報・印刷事業

宣伝印刷物（チラシ、フリーペーパー、カタログ、パンフレット等）、ダイレクトメール（パーソナルな販促・告知媒体の葉書、封書等）、セールスプロモーション用品（POP、ポスター等）及び業務印刷物（封筒、伝票、帳票等）の商業印刷物等の製造販売並びにデジタルコンテンツ企画制作を行っております。

(2) ダイレクト・マーケティング事業

ヘアケア・化粧品、美容食品、健康補助食品、輸入家具、寝具・雑貨等の商品企画・開発及び通信販売を行っております。

3 情報・印刷事業のセグメント間の内部売上高に関しましては社内の標準価格に基づき決定しております。

4 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、876,340千円であり、その内容は当社の本社部門にかかる費用であります。

5 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は4,407,425千円であり、その主な内容は本社部門における余資運用資金（現金及び預金）、固定資産（土地及び建物等）及び長期投資資金（投資有価証券等）であります。

6 資本的支出には長期前払費用を含んでおります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）及び当連結会計年度（自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計金額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	今城 工	-	-	当社 取締役	(被所有) 直接 0.18	-	-	社宅家賃 会社負担 額 (注5)	1,200	-	-
役員	山本 実 (注2)	-	-	当社監査役 大日精化工 業㈱相談役	なし	-	-	原材料等 の購入 (注3) 機械の購 入 (注4)	435,761 18,941	買掛金 未払金 設備関係 支払手形	54,535 8,556 7,349

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

- 2 山本 実氏は平成19年 6月28日まで大日精化工業㈱代表取締役副社長であったため、その間の取引及び同日末の期末残高を記載しております。尚、当該取引はいわゆる第三者のための取引であります。
- 3 原材料等の購入については、複数の仕入先から見積書を手し、比較検討を行って発注先及び価格を決定しております。
- 4 機械の購入については、提示された価格を基に交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 5 社内規程に基づいて当該個人より社宅利用料1,200千円を徴収しております。

当連結会計年度（自 平成19年11月 1 日 至 平成20年10月31日）

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	
1株当たり純資産額	313.90円	1株当たり純資産額	285.40円
1株当たり当期純利益金額	7.05円	1株当たり当期純損失金額	15.44円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	174,007	380,713
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	174,007	380,713
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,649	24,649
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200,000	220,000	1.70	-
1年以内に返済予定の長期借入金	670,326	687,871	1.73	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,412,800	1,807,809	1.77	平成22年6月～平成27年6月
計	2,283,126	2,715,680	-	-

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	613,845	533,922	384,152	184,172

(2) 【その他】

当社は、平成20年7月31日に株式会社林原等との間で太陽美術紙工株式会社の発行済み株式の全てを譲り受けるため、「株式譲渡契約」を締結し、同契約に基づき、株式譲渡代金の一部として7月及び9月に株式譲渡代金の過半の金額を払い込み、株式の譲受けに向けた準備を進めておりました。しかしながら、同社の財産状況に大きな変動等があったため、株式会社林原等と譲渡価格の見直しについて協議を重ねてまいりましたが、合意には至らず、株式譲渡契約解除に伴う株式譲渡代金の返還を求める訴訟を平成20年11月28日東京地方裁判所に提起いたしました。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年10月31日)		当事業年度 (平成20年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		2,290,054		2,409,935	
2. 受取手形		1,528,176		1,061,435	
3. 売掛金	2	3,245,938		3,316,894	
4. 商品		429,955		443,172	
5. 製品		103,070		111,801	
6. 原材料		221,213		309,685	
7. 仕掛品		85,446		88,273	
8. 貯蔵品		82,253		64,750	
9. 前払費用		109,019		56,129	
10. 繰延税金資産		115,388		129,111	
11. 短期貸付金		14,168		177,423	
12. 未収入金		29,900		649,041	
13. 立替金		336,426		-	
14. その他		10,657		83,187	
貸倒引当金		205,448		411,300	
流動資産合計		8,396,220	46.6	8,489,545	47.6
固定資産					
1. 有形固定資産	1				
(1) 建物		3,376,648		3,391,216	
減価償却累計額		1,531,552	1,845,096	1,607,483	1,783,733
(2) 構築物		184,037		174,782	
減価償却累計額		128,036	56,000	129,124	45,658
(3) 機械及び装置		9,085,190		9,258,558	
減価償却累計額		6,797,535	2,287,655	7,350,844	1,907,713
(4) 車両及び運搬具		8,482		4,701	
減価償却累計額		7,928	554	4,487	214
(5) 工具、器具及び備品		605,069		653,090	
減価償却累計額		442,672	162,397	491,390	161,699
(6) 土地			2,452,965		2,452,965
(7) 建設仮勘定			11,000		24,166
有形固定資産合計		6,815,669	37.8	6,376,150	35.8
2. 無形固定資産					
(1) 特許権		7,142		5,952	
(2) 借地権		5,508		5,508	
(3) ソフトウエア		197,825		215,758	
(4) その他		18,977		21,756	
無形固定資産合計		229,454	1.3	248,975	1.4

3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1	1,102,905		839,699		
(2) 関係会社株式		71,500		182,272		
(3) 差入保証金		222,134		193,893		
(4) 出資金		289,777		270,582		
(5) 関係会社出資金		568,408		568,408		
(6) 長期貸付金		31,433		-		
(7) 関係会社長期貸付金		6,709		553,711		
(8) 破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権		99,779		345,894		
(9) 長期前払費用		12,193		4,833		
(10) その他		382,655		167,672		
貸倒引当金		219,073		351,012		
投資損失引当金		-		70,000		
投資その他の資産合計		2,568,423	14.3	2,705,955	15.2	
固定資産合計		9,613,548	53.4	9,331,082	52.4	
資産合計		18,009,768	100.0	17,820,627	100.0	



区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年10月31日)		当事業年度 (平成20年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1. 支払手形		293,046		346,992	
2. 買掛金		1,309,797		1,281,965	
3. 短期借入金		200,000		220,000	
4. 一年内返済予定の長期借入金	1	670,326		687,871	
5. 未払金		1,158,341		1,030,669	
6. ファクタリング未払金		4,332,505		4,377,400	
7. 未払費用		271		271	
8. 未払法人税等		60,000		124,000	
9. 未払消費税等		48,515		50,859	
10. 前受金		62,350		52,715	
11. 預り金		16,803		32,079	
12. 賞与引当金		131,137		130,544	
13. ポイント引当金		-		42,687	
14. 設備関係支払手形		41,516		71,166	
15. その他		51,359		50,984	
<b>流動負債合計</b>		<b>8,375,972</b>	<b>46.5</b>	<b>8,500,208</b>	<b>47.7</b>
<b>固定負債</b>					
1. 長期借入金	1	1,412,800		1,807,809	
2. 繰延税金負債		340,435		251,528	
3. 退職給付引当金		175,648		198,163	
4. その他		16,411		5,962	
<b>固定負債合計</b>		<b>1,945,294</b>	<b>10.8</b>	<b>2,263,463</b>	<b>12.7</b>
<b>負債合計</b>		<b>10,321,267</b>	<b>57.3</b>	<b>10,763,672</b>	<b>60.4</b>
<b>(純資産の部)</b>					
<b>株主資本</b>					
1. 資本金		1,667,625	9.2	1,667,625	9.4
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,765,995		1,765,995	
<b>資本剰余金合計</b>		<b>1,765,995</b>	<b>9.8</b>	<b>1,765,995</b>	<b>9.9</b>
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		53,437		53,437	
(2) その他利益剰余金		4,082,557		3,672,583	
特別償却準備金		479		-	
固定資産圧縮積立金		530,649		530,649	
別途積立金		3,300,000		3,300,000	
繰越利益剰余金		251,428		158,066	
<b>利益剰余金合計</b>		<b>4,135,995</b>	<b>23.0</b>	<b>3,726,020</b>	<b>20.9</b>
4. 自己株式		529	0.0	529	0.0
<b>株主資本合計</b>		<b>7,569,086</b>	<b>42.0</b>	<b>7,159,111</b>	<b>40.2</b>

評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		119,415	0.7		102,156	0.6
評価・換算差額等合計		119,415	0.7		102,156	0.6
純資産合計		7,688,501	42.7		7,056,955	39.6
負債及び純資産合計		18,009,768	100.0		17,820,627	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
1. 製品売上高		13,316,585		14,544,841	
2. 商品売上高		10,662,117	23,978,702	9,943,391	24,488,232
売上原価					
1. 製品売上原価					
(1) 期首製品たな卸高		121,887		103,070	
(2) 当期製品製造原価		11,354,614		12,418,419	
合計		11,476,501		12,521,490	
(3) 期末製品たな卸高		103,070		111,801	
製品売上原価		11,373,431		12,409,688	
2. 商品売上原価					
(1) 期首商品たな卸高		597,910		429,955	
(2) 当期商品仕入高		3,377,607		2,988,502	
(3) 他勘定受入高	2	1,050,635		1,360,130	
合計		5,026,154		4,778,588	
(4) 他勘定振替高	3	331,386		228,300	
(5) 期末商品たな卸高		429,955		443,172	
商品売上原価		4,264,812	15,638,244	4,107,115	16,516,803
売上総利益			8,340,458		7,971,428
販売費及び一般管理費					
1. 荷造発送費		1,032,069		1,055,962	
2. 広告宣伝費		2,665,964		2,117,857	
3. 貸倒引当金繰入額		136,991		117,525	
4. 役員報酬		251,962		251,340	
5. 給料及び手当		901,169		887,801	
6. 賞与引当金繰入額		38,253		40,348	
7. 退職給付費用		14,629		15,479	
8. 減価償却費		103,119		116,257	
9. 業務委託費		1,403,336		1,437,495	
10. その他		1,827,022	8,374,519	1,780,655	7,820,724
営業利益又は営業損失( )			34,060		150,704
営業外収益					
1. 受取利息		10,412		13,262	
2. 受取配当金	1	18,243		15,865	
3. 業務受託収入	1	63,550		65,841	
4. 受取貸貸収入		42,742		46,320	
5. 投資利益		94,709		110,912	
6. 保険金収入		46,872		-	
7. その他		41,353	317,883	24,238	276,440
営業外費用					

1. 支払利息		39,000			44,109		
2. 社債利息		4,347			-		
3. 業務受託費用		14,688			15,715		
4. 賃貸原価		20,006			31,620		
5. コミットメント手数料		9,006			8,708		
6. 為替差損		-			16,128		
7. その他		12,454	99,505	0.4	2,464	118,747	0.5
経常利益			184,318	0.8		308,397	1.3
特別利益							
1. 固定資産売却益	4	2			84		
2. 投資有価証券売却益		77,680			14,984		
3. 役員退職給与引当金戻入益		510,295			-		
4. 損失補償金収入		15,201	603,180	2.5	-	15,068	0.1
特別損失							
1. 固定資産売却損	5	1,143			513		
2. 固定資産除却損	6	1,231			27,519		
3. 投資有価証券売却損		-			2,000		
4. 投資有価証券評価損		2,370			23,526		
5. 関係会社整理損		110,212			54,000		
6. 貸倒引当金繰入額		166,229			246,157		
7. 関係会社出資金評価損		18,495			-		
8. 関係会社株式評価損		-			9,227		
9. 投資損失引当金繰入額		-			70,000		
10. 訴訟和解金等		1,900	301,582	1.3	-	432,944	1.8
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )			485,915	2.0		109,478	0.4
法人税、住民税及び事業税		162,443			211,158		
過年度法人税、住民税及び事業税		37,798			-		
法人税等調整額		142,365	342,608	1.4	21,583	189,574	0.8
当期純利益又は当期純損失( )			143,307	0.6		299,052	1.2

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	5,592,766	43.1	6,086,228	44.4
労務費		1,954,294	15.0	2,007,875	14.7
経費		5,439,269	41.9	5,601,197	40.9
当期総製造費用		12,986,331	100.0	13,695,301	100.0
期首仕掛品たな卸高		84,925		85,446	
合計		13,071,256		13,780,747	
期末仕掛品たな卸高		85,446		88,273	
他勘定振替高	3	1,631,195		1,274,054	
当期製品製造原価		11,354,614		12,418,419	

1 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

2 経費の主要な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日 (千円)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日 (千円)
外注加工費	2,943,570	3,156,524
減価償却費	814,299	696,056

3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日 (千円)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日 (千円)
広告宣伝費	1,464,618	1,097,613
商品の他勘定受入高	77,032	113,391
その他	89,545	63,049
合計	1,631,195	1,274,054

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
				特別償却準備 金	固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
平成18年10月31日残高 (千円)	1,667,625	1,765,995	1,765,995	53,437	6,704	530,649	3,300,000	212,818	4,103,609
当事業年度中の変動額									
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	110,921	110,921
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-	6,224	-	-	6,224	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	143,307	143,307
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	6,224	-	-	38,610	32,385
平成19年10月31日残高 (千円)	1,667,625	1,765,995	1,765,995	53,437	479	530,649	3,300,000	251,428	4,135,995

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年10月31日残高 (千円)	529	7,536,700	257,648	257,648	7,794,348
当事業年度中の変動額					
剰余金の配当	-	110,921	-	-	110,921
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-	-
当期純利益	-	143,307	-	-	143,307
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	-	-	138,233	138,233	138,233
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	32,385	138,233	138,233	105,847
平成19年10月31日残高 (千円)	529	7,569,086	119,415	119,415	7,688,501

当事業年度（自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
				特別償却準備 金	固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
平成19年10月31日残高 (千円)	1,667,625	1,765,995	1,765,995	53,437	479	530,649	3,300,000	251,428	4,135,995
当事業年度中の変動額									
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	110,921	110,921
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-	479	-	-	479	-
当期純損失	-	-	-	-	-	-	-	299,052	299,052
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	479	-	-	409,495	409,974
平成20年10月31日残高 (千円)	1,667,625	1,765,995	1,765,995	53,437	-	530,649	3,300,000	158,066	3,726,020

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年10月31日残高 (千円)	529	7,569,086	119,415	119,415	7,688,501
当事業年度中の変動額					
剰余金の配当	-	110,921	-	-	110,921
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-	-
当期純損失	-	299,052	-	-	299,052
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	-	-	221,571	221,571	221,571
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	409,974	221,571	221,571	631,546
平成20年10月31日残高 (千円)	529	7,159,111	102,156	102,156	7,056,955

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用 しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定)を採用して おります。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用 しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 移動平均法による原価法によっ ております。</p> <p>(2) 製品、仕掛品 個別法による原価法によって おります。</p> <p>(3) 原材料 移動平均法による原価法によっ ております。</p> <p>(4) 貯蔵品 移動平均法による原価法によっ ております。</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 製品、仕掛品 同左</p> <p>(3) 原材料 同左</p> <p>(4) 貯蔵品 同左</p>



<p>3 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>a . 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く。）については、旧定額法によっております。</p> <p>b . 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備は除く。）については、定額法によっております。</p> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴う影響は軽微であります。</p> <p>なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～47年 機械装置及び運搬具 7～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>a . 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く。）については、旧定額法によっております。</p> <p>b . 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備は除く。）については、定額法によっております。</p> <p>なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 2～47年 機械及び装置 2～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
-----------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<p>4 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) ポイント引当金</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法に基づく按分額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社に対する投資の損失に備えるため、関係会社の財政状態及び経営成績等を考慮して、必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) ポイント引当金 顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当事業年度末における将来の見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>
-------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

	<p>(6) 役員退職給与引当金</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職給付引当金として計上しておりましたが、平成19年10月18日開催の取締役会及び監査役会において、会社の業績や役員の貢献度に連動した報酬体系に移行するため、業績との連動性が希薄な役員退職慰労金制度の廃止を決議し、全取締役及び監査役が受給権を放棄することを承認致しました。</p> <p>この全取締役及び監査役の受給権放棄に伴い、役員退職給与引当金戻入益510,295千円を特別利益に計上しております。</p> <p>この結果、税引前当期純利益は、510,295千円増加しております。</p>	
5 リースの取引処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>差入保証金に係る表示方法の変更</p> <p>差入保証金は総資産額の100分の1を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期は投資その他の資産の「その他」に180,038千円含まれております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>保険金収入に係る表示方法の変更</p> <p>保険金収入は営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期は営業外収益の「その他」に3,745千円含まれております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>立替金に係る表示方法の変更</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「立替金」は、総資産額の100分の1以下になったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。なお、当期における「立替金」の金額は、76,825千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>為替差損に係る表示方法の変更</p> <p>為替差損は営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期は営業外費用の「その他」に101千円含まれておりました。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
	<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益は19,094千円、営業利益及び経常利益は、それぞれ19,394千円減少、税引前当期純損失は、19,394千円増加しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年10月31日)	当事業年度 (平成20年10月31日)																																																																																				
<p>1. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 40%;">1,763,060千円</td> <td style="width: 40%;">(1,028,177千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>399,866千円</td> <td>(399,866千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,201,470千円</td> <td>(1,211,601千円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>136,750千円</td> <td>( - 千円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>4,501,147千円</td> <td>(2,639,646千円)</td> </tr> </table> <p>(2) 担保権によって担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="width: 40%;">282,486千円</td> <td style="width: 40%;">(127,524千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>613,740千円</td> <td>(503,702千円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>896,226千円</td> <td>(631,226千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>2. 関係会社項目</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>下記の会社について次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(1) 金融機関からの借入金に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">(株)ビーゼットアイ</td> <td style="width: 40%;">5,046千円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> </table> <p>4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="3">当座貸越極度額及び貸出</td> </tr> <tr> <td style="width: 10%;">コミットメントの総額</td> <td style="width: 40%;">1,600,000千円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>- 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td>1,600,000千円</td> <td></td> </tr> </table>	建物	1,763,060千円	(1,028,177千円)	機械及び装置	399,866千円	(399,866千円)	土地	2,201,470千円	(1,211,601千円)	投資有価証券	136,750千円	( - 千円)	計	4,501,147千円	(2,639,646千円)	一年以内返済予定の長期借入金	282,486千円	(127,524千円)	長期借入金	613,740千円	(503,702千円)	計	896,226千円	(631,226千円)	(株)ビーゼットアイ	5,046千円		当座貸越極度額及び貸出			コミットメントの総額	1,600,000千円		借入実行残高	- 千円		差引額	1,600,000千円		<p>1. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 40%;">1,585,211千円</td> <td style="width: 40%;">(999,030千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,879,550千円</td> <td>(1,211,601千円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>91,250千円</td> <td>( - 千円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>3,556,011千円</td> <td>(2,210,631千円)</td> </tr> </table> <p>(2) 担保権によって担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="width: 40%;">186,141千円</td> <td style="width: 40%;">(124,103千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>427,599千円</td> <td>(379,599千円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>613,740千円</td> <td>(503,702千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>2. 関係会社項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">売掛金</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 40%;">429,159千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>下記の会社について次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(1) 金融機関からの借入金に対する債務保証</p> <p>(2) 金融機関への売掛債権の一括信託に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">(株)ホームダイレクト</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 40%;">67,166千円</td> </tr> <tr> <td>(株)TAKADA</td> <td></td> <td>62,034千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td></td> <td>129,201千円</td> </tr> </table> <p>4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="3">当座貸越極度額及び貸出</td> </tr> <tr> <td style="width: 10%;">コミットメントの総額</td> <td style="width: 40%;">1,600,000千円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>- 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td>1,600,000千円</td> <td></td> </tr> </table>	建物	1,585,211千円	(999,030千円)	土地	1,879,550千円	(1,211,601千円)	投資有価証券	91,250千円	( - 千円)	計	3,556,011千円	(2,210,631千円)	一年以内返済予定の長期借入金	186,141千円	(124,103千円)	長期借入金	427,599千円	(379,599千円)	計	613,740千円	(503,702千円)	売掛金		429,159千円	(株)ホームダイレクト		67,166千円	(株)TAKADA		62,034千円	計		129,201千円	当座貸越極度額及び貸出			コミットメントの総額	1,600,000千円		借入実行残高	- 千円		差引額	1,600,000千円	
建物	1,763,060千円	(1,028,177千円)																																																																																			
機械及び装置	399,866千円	(399,866千円)																																																																																			
土地	2,201,470千円	(1,211,601千円)																																																																																			
投資有価証券	136,750千円	( - 千円)																																																																																			
計	4,501,147千円	(2,639,646千円)																																																																																			
一年以内返済予定の長期借入金	282,486千円	(127,524千円)																																																																																			
長期借入金	613,740千円	(503,702千円)																																																																																			
計	896,226千円	(631,226千円)																																																																																			
(株)ビーゼットアイ	5,046千円																																																																																				
当座貸越極度額及び貸出																																																																																					
コミットメントの総額	1,600,000千円																																																																																				
借入実行残高	- 千円																																																																																				
差引額	1,600,000千円																																																																																				
建物	1,585,211千円	(999,030千円)																																																																																			
土地	1,879,550千円	(1,211,601千円)																																																																																			
投資有価証券	91,250千円	( - 千円)																																																																																			
計	3,556,011千円	(2,210,631千円)																																																																																			
一年以内返済予定の長期借入金	186,141千円	(124,103千円)																																																																																			
長期借入金	427,599千円	(379,599千円)																																																																																			
計	613,740千円	(503,702千円)																																																																																			
売掛金		429,159千円																																																																																			
(株)ホームダイレクト		67,166千円																																																																																			
(株)TAKADA		62,034千円																																																																																			
計		129,201千円																																																																																			
当座貸越極度額及び貸出																																																																																					
コミットメントの総額	1,600,000千円																																																																																				
借入実行残高	- 千円																																																																																				
差引額	1,600,000千円																																																																																				

( 損益計算書関係 )

前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)																				
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">200千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの業務受託収入</td> <td style="text-align: right;">62,050千円</td> </tr> </table>	関係会社よりの受取配当金	200千円	関係会社よりの業務受託収入	62,050千円	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">200千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの業務受託収入</td> <td style="text-align: right;">63,441千円</td> </tr> </table>	関係会社よりの受取配当金	200千円	関係会社よりの業務受託収入	63,441千円												
関係会社よりの受取配当金	200千円																				
関係会社よりの業務受託収入	62,050千円																				
関係会社よりの受取配当金	200千円																				
関係会社よりの業務受託収入	63,441千円																				
<p>2. 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">原材料</td> <td style="text-align: right;">979,733千円</td> </tr> <tr> <td>製品</td> <td style="text-align: right;">70,902千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,050,635千円</td> </tr> </table>	原材料	979,733千円	製品	70,902千円	合計	1,050,635千円	<p>2. 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">原材料</td> <td style="text-align: right;">1,253,595千円</td> </tr> <tr> <td>製品</td> <td style="text-align: right;">106,534千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,360,130千円</td> </tr> </table>	原材料	1,253,595千円	製品	106,534千円	合計	1,360,130千円								
原材料	979,733千円																				
製品	70,902千円																				
合計	1,050,635千円																				
原材料	1,253,595千円																				
製品	106,534千円																				
合計	1,360,130千円																				
<p>3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">331,386千円</td> </tr> </table>	販売促進費	331,386千円	<p>3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">228,300千円</td> </tr> </table>	販売促進費	228,300千円																
販売促進費	331,386千円																				
販売促進費	228,300千円																				
<p>4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	2千円	<p>4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">84千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	84千円																
工具、器具及び備品	2千円																				
工具、器具及び備品	84千円																				
<p>5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">356千円</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">58千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">728千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,143千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	356千円	車輛及び運搬具	58千円	工具、器具及び備品	728千円	計	1,143千円	<p>5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">513千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	513千円										
機械及び装置	356千円																				
車輛及び運搬具	58千円																				
工具、器具及び備品	728千円																				
計	1,143千円																				
工具、器具及び備品	513千円																				
<p>6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">355千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">378千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">350千円</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">146千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,231千円</td> </tr> </table>	建物	355千円	機械及び装置	378千円	工具、器具及び備品	350千円	車輛及び運搬具	146千円	計	1,231千円	<p>6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">21,388千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">4,169千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,726千円</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">234千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,519千円</td> </tr> </table>	建物	21,388千円	構築物	4,169千円	工具、器具及び備品	1,726千円	車輛及び運搬具	234千円	計	27,519千円
建物	355千円																				
機械及び装置	378千円																				
工具、器具及び備品	350千円																				
車輛及び運搬具	146千円																				
計	1,231千円																				
建物	21,388千円																				
構築物	4,169千円																				
工具、器具及び備品	1,726千円																				
車輛及び運搬具	234千円																				
計	27,519千円																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年11月1日至平成19年10月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	1,600	-	-	1,600

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年11月1日至平成20年10月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	1,600	-	-	1,600

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年10月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成20年10月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. 借主側	1. 借主側																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,763,357</td> <td>1,171,101</td> <td>592,255</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>20,934</td> <td>14,321</td> <td>6,612</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>57,975</td> <td>17,452</td> <td>40,523</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,842,266</td> <td>1,202,875</td> <td>639,391</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	1,763,357	1,171,101	592,255	工具、器具及び備品	20,934	14,321	6,612	ソフトウェア	57,975	17,452	40,523	合計	1,842,266	1,202,875	639,391	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,290,989</td> <td>948,357</td> <td>342,631</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>13,078</td> <td>10,295</td> <td>2,782</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>57,996</td> <td>27,669</td> <td>30,327</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,362,064</td> <td>986,323</td> <td>375,741</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	1,290,989	948,357	342,631	工具、器具及び備品	13,078	10,295	2,782	ソフトウェア	57,996	27,669	30,327	合計	1,362,064	986,323	375,741
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
機械及び装置	1,763,357	1,171,101	592,255																																						
工具、器具及び備品	20,934	14,321	6,612																																						
ソフトウェア	57,975	17,452	40,523																																						
合計	1,842,266	1,202,875	639,391																																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
機械及び装置	1,290,989	948,357	342,631																																						
工具、器具及び備品	13,078	10,295	2,782																																						
ソフトウェア	57,996	27,669	30,327																																						
合計	1,362,064	986,323	375,741																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">272,793千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">393,112千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">665,906千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	272,793千円	1年超	393,112千円	合計	665,906千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">209,004千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">184,427千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">393,432千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	209,004千円	1年超	184,427千円	合計	393,432千円																												
1年内	272,793千円																																								
1年超	393,112千円																																								
合計	665,906千円																																								
1年内	209,004千円																																								
1年超	184,427千円																																								
合計	393,432千円																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">314,155千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">290,399千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">17,021千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	314,155千円	減価償却費相当額	290,399千円	支払利息相当額	17,021千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">283,016千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">264,657千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">12,977千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	283,016千円	減価償却費相当額	264,657千円	支払利息相当額	12,977千円																												
支払リース料	314,155千円																																								
減価償却費相当額	290,399千円																																								
支払利息相当額	17,021千円																																								
支払リース料	283,016千円																																								
減価償却費相当額	264,657千円																																								
支払利息相当額	12,977千円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																								
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引																																								
1. 借主側	1. 借主側																																								
未経過リース料	未経過リース料																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,533千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,830千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,363千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,533千円	1年超	5,830千円	合計	8,363千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">4,939千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,703千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,642千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4,939千円	1年超	5,703千円	合計	10,642千円																												
1年内	2,533千円																																								
1年超	5,830千円																																								
合計	8,363千円																																								
1年内	4,939千円																																								
1年超	5,703千円																																								
合計	10,642千円																																								



( 税効果会計関係 )

前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1)流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">53,019</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">2,175</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,967</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">46,286</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,939</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115,388</td></tr> </table> <p>(2)固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">71,273</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">591</td></tr> <tr><td>貸倒引当金及び貸倒損失</td><td style="text-align: right;">141,053</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">10,825</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">7,477</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">109,387</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">6,239</td></tr> <tr><td>仮受金否認</td><td style="text-align: right;">18,784</td></tr> <tr><td>その他資産</td><td style="text-align: right;">1,015</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">115,499</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">397,941</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">16,697</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,905</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 100%;"></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">216,293</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(1)固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">81,046</td></tr> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">360,150</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">142</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">441,340</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 100%;"></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">441,340</td></tr> </table> <p>差引：繰延税金資産(負債)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 100%;"></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">225,046</td></tr> </table>	賞与引当金	53,019	一括償却資産	2,175	未払事業税	6,967	たな卸資産	46,286	その他	6,939	小計	115,388	退職給付引当金	71,273	一括償却資産	591	貸倒引当金及び貸倒損失	141,053	ゴルフ会員権	10,825	関係会社株式評価損	7,477	投資有価証券	109,387	無形固定資産	6,239	仮受金否認	18,784	その他資産	1,015	土地	115,499	評価性引当額	397,941	減損損失	16,697	小計	100,905		216,293	その他有価証券評価差額金	81,046	土地圧縮積立金	360,150	特別償却準備金	142	小計	441,340		441,340		225,046	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1)流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">52,779</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">1,547</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11,083</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">56,689</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,011</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129,111</td></tr> </table> <p>(2)固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">80,620</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">956</td></tr> <tr><td>貸倒引当金及び貸倒損失</td><td style="text-align: right;">288,516</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">10,825</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">115,499</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">118,899</td></tr> <tr><td>その他資産</td><td style="text-align: right;">1,015</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">16,263</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">11,208</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">4,679</td></tr> <tr><td>仮受金否認</td><td style="text-align: right;">18,784</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">41,301</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">28,301</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">628,248</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108,622</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 100%;"></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">237,733</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(1)固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">360,150</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">360,150</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 100%;"></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">360,150</td></tr> </table> <p>差引：繰延税金資産(負債)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 100%;"></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122,416</td></tr> </table>	賞与引当金	52,779	一括償却資産	1,547	未払事業税	11,083	たな卸資産	56,689	その他	7,011	小計	129,111	退職給付引当金	80,620	一括償却資産	956	貸倒引当金及び貸倒損失	288,516	ゴルフ会員権	10,825	土地	115,499	投資有価証券	118,899	その他資産	1,015	減損損失	16,263	関係会社株式評価損	11,208	無形固定資産	4,679	仮受金否認	18,784	その他有価証券評価差額金	41,301	投資損失引当金	28,301	評価性引当額	628,248	小計	108,622		237,733	土地圧縮積立金	360,150	小計	360,150		360,150		122,416
賞与引当金	53,019																																																																																																								
一括償却資産	2,175																																																																																																								
未払事業税	6,967																																																																																																								
たな卸資産	46,286																																																																																																								
その他	6,939																																																																																																								
小計	115,388																																																																																																								
退職給付引当金	71,273																																																																																																								
一括償却資産	591																																																																																																								
貸倒引当金及び貸倒損失	141,053																																																																																																								
ゴルフ会員権	10,825																																																																																																								
関係会社株式評価損	7,477																																																																																																								
投資有価証券	109,387																																																																																																								
無形固定資産	6,239																																																																																																								
仮受金否認	18,784																																																																																																								
その他資産	1,015																																																																																																								
土地	115,499																																																																																																								
評価性引当額	397,941																																																																																																								
減損損失	16,697																																																																																																								
小計	100,905																																																																																																								
	216,293																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	81,046																																																																																																								
土地圧縮積立金	360,150																																																																																																								
特別償却準備金	142																																																																																																								
小計	441,340																																																																																																								
	441,340																																																																																																								
	225,046																																																																																																								
賞与引当金	52,779																																																																																																								
一括償却資産	1,547																																																																																																								
未払事業税	11,083																																																																																																								
たな卸資産	56,689																																																																																																								
その他	7,011																																																																																																								
小計	129,111																																																																																																								
退職給付引当金	80,620																																																																																																								
一括償却資産	956																																																																																																								
貸倒引当金及び貸倒損失	288,516																																																																																																								
ゴルフ会員権	10,825																																																																																																								
土地	115,499																																																																																																								
投資有価証券	118,899																																																																																																								
その他資産	1,015																																																																																																								
減損損失	16,263																																																																																																								
関係会社株式評価損	11,208																																																																																																								
無形固定資産	4,679																																																																																																								
仮受金否認	18,784																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	41,301																																																																																																								
投資損失引当金	28,301																																																																																																								
評価性引当額	628,248																																																																																																								
小計	108,622																																																																																																								
	237,733																																																																																																								
土地圧縮積立金	360,150																																																																																																								
小計	360,150																																																																																																								
	360,150																																																																																																								
	122,416																																																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.43</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.30</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.56</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">3.15</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">16.17</td></tr> <tr><td>過年度法人税及び、事業税等</td><td style="text-align: right;">7.78</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.24</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70.51</td></tr> </table>	法定実効税率	40.43	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.30	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.56	住民税均等割額	3.15	評価性引当額	16.17	過年度法人税及び、事業税等	7.78	その他	1.24	税効果会計適用後の法人税等の負担率	70.51	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失となったため、記載を省略しております。</p>																																																																																								
法定実効税率	40.43																																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.30																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.56																																																																																																								
住民税均等割額	3.15																																																																																																								
評価性引当額	16.17																																																																																																								
過年度法人税及び、事業税等	7.78																																																																																																								
その他	1.24																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	70.51																																																																																																								

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
1株当たり純資産額 311円92銭	1株当たり純資産額 286円29銭
1株当たり当期純利益金額 5円81銭	1株当たり当期純損失金額 12円13銭
なお、潜在株式調整後の1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	143,307	299,052
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	143,307	299,052
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,649	24,649
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

<p>該当事項はありません。</p>	<p>(連結子会社との簡易合併)</p> <p>当社と当社の連結子会社である株式会社TAKADAは、平成20年8月18日に合併契約を締結し、平成20年11月1日付で合併いたしました。</p> <p>(1)結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>結合当事企業の名称及びその事業の内容</p> <p>イ．結合企業</p> <p>名称 株式会社ウイルコ</p> <p>事業の内容 情報・印刷事業ならびにダイレクト・マーケティング事業</p> <p>ロ．被結合企業</p> <p>名称 株式会社TAKADA</p> <p>事業の内容 印刷事業</p> <p>企業結合の法的形式及び結合後企業の名称</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社TAKADAは解散し、結合後企業の名称は、株式会社ウイルコ(当社)となりました。</p> <p>なお、株式会社TAKADAは、当社の全額出資子会社であるため、合併による新株式の発行及び合併交付金の支払はありません。</p> <p>取引の目的を含む取引の概要</p> <p>当社に同事業の経営資源を集約し、経営の効率化や競争力の強化による更なる収益向上を図る事を目的としております。</p> <p>(2)実施した会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っており、被合併会社から受け入れた資産及び負債は、適正な帳簿価額により計上しております。</p> <p>(資産、負債及び純資産の金額)</p> <p>資産合計 907,363千円</p> <p>負債合計 906,590千円</p> <p>純資産合計 772千円</p>
--------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)北國銀行	337,269	123,103
		(株)ムトウ	200,100	91,845
		竹田印刷(株)	101,500	71,050
		大日精化工業(株)	209,000	57,057
		全日本空輸(株)	150,000	55,950
		(株)ぱど	1,600	49,920
		(株)ニッセンホールディングス	124,700	46,263
		(株)ピック東海	490	42,189
		(株)日本航空	150,000	33,300
		(株)アルピス	160	31,680
		その他 23銘柄	249,595	106,544
計		1,524,414	708,903	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)ライフアップジャパン第2回社債	5,000	5,000
		(株)ライフアップジャパン第3回社債	18,500	18,500
計		23,500	23,500	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	グローバル債券ファンド	56,983,560	43,193
		ラッセル世界債券ファンド他 2銘柄	9,236,424	9,101
		(貸付信託受益証券) (株)トリ ニティ・メディカル・サービス	-	55,000
計		66,219,984	107,295	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,376,648	78,892	64,324	3,391,216	1,607,483	120,407	1,783,733
構築物	184,037	1,757	11,011	174,782	129,124	7,929	45,658
機械及び装置	9,085,190	174,087	720	9,258,558	7,350,844	553,864	1,907,713
車両及び運搬具	8,482	-	3,780	4,701	4,487	105	214
工具、器具及び備品	605,069	71,890	23,869	653,090	491,390	70,994	161,699
土地	2,452,965	-	-	2,452,965	-	-	2,452,965
建設仮勘定	11,000	39,934	26,768	24,166	-	-	24,166
有形固定資産計	15,723,394	366,563	130,475	15,959,481	9,583,330	753,300	6,376,150
無形固定資産							
特許権	9,523	-	-	9,523	3,571	1,190	5,952
借地権	5,508	-	-	5,508	-	-	5,508
ソフトウェア	637,664	91,250	-	728,914	513,156	73,317	215,758
その他	24,604	16,531	12,859	28,276	6,520	893	21,756
無形固定資産計	677,302	107,781	12,859	772,224	523,248	75,401	248,975
長期前払費用	13,210	5,775	12,998	5,986	1,152	135	4,833

(注) 1 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

(増加額)

有形固定資産

- ・機械及び装置 ダイレクト・マーケティング工場

印字装置及び附属設備増設 71,500千円

- ・機械及び装置 京都工場 ごみゼロラベル印刷機 48,264千円

- ・建物附属設備 北國工場 空調機更新 44,502千円

- ・機械及び装置 関東第一工場

フィニッシング機B判リモイスグルアー附属設備増設 27,500千円

- ・工具、器具及び備品 本社 全社ネットワーク更新 21,835千円

- ・工具、器具及び備品 本社 情報システム基盤構築 19,200千円

- ・建設仮勘定 関東第二工場 ハガキ貼り装置 12,800千円

- ・建設仮勘定 京都工場 ランベル加工機 10,980千円

無形固定資産

- ・ソフトウェア 本社 情報システム基盤構築 27,450千円

2 長期前払費用は償却対象分のみを掲載しているため、貸借対照表に計上されている金額とは一致しておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	424,522	690,808	25,892	327,125	762,312
投資損失引当金	-	70,000	-	-	70,000
賞与引当金	131,137	130,544	131,137	-	130,544
ポイント引当金	-	42,687	-	-	42,687

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額その他は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,148
預金	
当座預金	83,864
普通預金	1,866,660
定期預金	322,262
定期積金	133,000
小計	2,405,787
合計	2,409,935

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ぱど	322,035
(株)アイ・オー・データ機器	51,932
(株)ライフアップジャパン	42,550
(株)北陸サンライズ	39,915
伊藤忠紙パルプ(株)	38,496
その他	566,505
合計	1,061,435

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年11月	285,152
12月	312,106
平成21年 1月	289,221
2月	134,621
3月	40,333
合計	1,061,435

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
一般顧客	652,533
(株)ぱど	456,038
(株)ホームダイレクト	322,294
(株)TAKADA	102,731
(株)エルネット	95,570
その他	1,687,726
合計	3,316,894

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 366
3,245,938	25,712,644	25,641,687	3,316,894	88.5	46.7

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

商品

品目	金額(千円)
ヘアケア・化粧品	166,134
健康補助食品	87,662
美容食品	66,952
雑貨・衣料	26,875
食品	2,946
その他	92,600
合計	443,172

製品

品目	金額(千円)
商業チラシ	51,998
パンフレット	28,877
フリーペーパー	12,956
その他	17,969
合計	111,801



原材料

品目	金額(千円)
紙	262,148
インキ	25,790
糊	10,349
P S 版 その他	11,397
合計	309,685

仕掛品

品目	金額(千円)
商業チラシ	35,326
パンフレット	23,270
フリーペーパー	2,204
その他	27,472
合計	88,273

貯蔵品

品目	金額(千円)
ダイレクト・マーケティング用印刷物	25,119
機械部品	19,641
補助材料	8,632
その他	11,357
合計	64,750

支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)プロス	40,052
(株)ホームダイレクト	30,682
(株)TAKADA	18,101
(株)JALUX	14,596
(株)萬盛スズキ	14,461
その他	229,098
合計	346,992

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年11月	65,600
12月	88,508
平成21年 1月	83,421
2月	59,164
3月	50,297
合計	346,992

買掛金

相手先	金額(千円)
新生紙パルプ商事(株)	101,611
日本紙パルプ商事(株)	91,430
(株)イングコーポレーション	83,381
(株)日経大阪PR	79,021
(株)エルネット	77,428
その他	849,093
合計	1,281,965

未払金

相手先	金額(千円)
未払給与	245,644
NBBタウンホアンリース(有)( 1 )	176,290
三井住友ファイナンス&リース(株)	44,295
(株)ホーワロジテム	40,415
石川社会保険事務局	43,799
その他	480,224
合計	1,030,669

( 1 ) レバレッジドリースによるものであります。

ファクタリング未払金

相手先	金額(千円)
新生紙パルプ商事(株)	501,769

(株)タナックス	427,570
日本紙パルプ商事(株)	386,096
丸紅紙パルプ商事(株)	253,800
大日精化工業(株)	243,863
その他	2,564,300
合計	4,377,400

設備関係支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)柿本商会	49,878
富士通(株)	13,249
(株)光文堂	5,934
大日精化工業(株)	1,136
ロパテックジャパン(株)	724
(株)塚谷刃物製作所	243
合計	71,166

(ロ)期日別内訳

相手先	金額(千円)
平成20年12月	1
平成21年 1月	55,362
2月	10,553
3月	5,250
合計	71,166

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)北國銀行	899,833
(株)商工組合中央金庫	441,566
(株)みずほ銀行	188,750
(株)富山第一銀行	116,500
(株)三菱東京UFJ銀行	113,160
日本生命保険相互会社	48,000
合計	1,807,809

(3) 【その他】

当社は、平成20年7月31日に株式会社林原等との間で太陽美術紙工株式会社の発行済み株式の全てを譲り受けるため、「株式譲渡契約」を締結し、同契約に基づき、株式譲渡代金の一部として7月及び9月に株式譲渡代金の過半の金額を払い込み、株式の譲受けに向けた準備を進めておりました。しかしながら、同社の財産状況に大きな変動等があったため、株式会社林原等と譲渡価格の見直しについて協議を重ねてまいりましたが、合意には至らず、株式譲渡契約解除に伴う株式譲渡代金の返還を求める訴訟を平成20年11月28日東京地方裁判所に提起いたしました。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで
定時株主総会	1月中
基準日	10月31日
株券の種類 1	1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	4月30日、10月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 2	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 3	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.wellco-corp.com/">http://www.wellco-corp.com/</a>
株主に対する特典	毎年10月31日（決算期）の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された、所有株式数1,000株以上の株主様に一律当社ダイレクト・マーケティング事業取扱商品を贈呈いたします。

(注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

2 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」（平成16年法律第88号）が平成21年1月5日に施行されたことに伴い、次のとおり変更になっております。

- 1 株券が廃止されたことにより、株券の種類に関する事項は廃止となっております。
- 2 振替制度への移行により、株式に関する取扱いは株式会社証券保管振替機構および株主が振替口座を開設している証券会社等の口座管理機関を経由して行うことに変更となっております。
- 3 振替制度への移行により、単元未満株式の買取りの取次所は廃止されております。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第29期)	自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日	平成20年1月29日 北陸財務局長に提出
(2)	有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第29期)	自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日	平成20年2月28日 北陸財務局長に提出
(3)	半期報告書	事業年度 (第30期中)	自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日	平成20年7月29日 北陸財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 1月25日

株式会社ウイルコ  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浜 田 亘

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 田 利 弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウイルコの平成18年11月1日から平成19年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウイルコ及び連結子会社の平成19年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 1月23日

株式会社ウイルコ  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浜 田 亘

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 田 利 弘

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 酒 井 雄 三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウイルコの平成19年11月1日から平成20年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウイルコ及び連結子会社の平成20年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。



## 独立監査人の監査報告書

平成20年 1月25日

株式会社ウイルコ  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浜 田 亘

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 田 利 弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウイルコの平成18年11月1日から平成19年10月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウイルコの平成19年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 1月23日

株式会社ウイルコ  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浜 田 亘

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 田 利 弘

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 酒 井 雄 三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウイルコの平成19年11月1日から平成20年10月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウイルコの平成20年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社と会社の連結子会社である株式会社TAKADAは、平成20年8月18日に合併契約を締結し、平成20年11月1日付で合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。